

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 6 月30日

【事業年度】 第16期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 株式会社レスター

【英訳名】 Restar Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 COO 林 真一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目10番 9 号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 石田 有都己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目10番 9 号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 石田 有都己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	323,815	399,590	487,129	512,484	561,001
経常利益 (百万円)	5,689	6,711	12,043	9,690	9,559
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,054	5,957	7,085	7,004	7,473
包括利益 (百万円)	4,912	6,068	7,075	8,254	12,177
純資産額 (百万円)	76,258	81,657	85,095	91,024	100,061
総資産額 (百万円)	190,385	241,958	269,427	291,704	310,022
1 株当たり純資産額 (円)	2,441.16	2,580.33	2,686.31	2,800.38	3,051.16
1 株当たり当期純利益 (円)	134.85	198.12	235.64	232.95	256.59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	197.31	234.73	231.91	255.84
自己資本比率 (%)	38.6	32.1	30.0	28.9	27.7
自己資本利益率 (%)	5.6	7.9	8.9	8.5	8.8
株価収益率 (倍)	15.13	9.98	9.18	13.03	8.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,133	26,625	363	15,668	20,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,542	16,167	5,604	6,613	61
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,337	34,488	3,713	3,005	16,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,203	33,438	31,984	39,771	44,283
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,512 〔287〕	2,831 〔447〕	2,601 〔506〕	3,232 〔415〕	4,483 〔420〕

- (注) 1. 第12期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第14期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。なお、第13期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理としておりましたが会計処理の確定後についても変動はございませんでした。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第16期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高又は営業収益 (百万円)	21,963	4,322	6,579	10,870	219,945
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,967	1,759	50	3,043	6,063
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,760	569	917	827	18,934
資本金 (百万円)	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383
発行済株式総数 (千株)	30,072	30,072	30,072	30,072	30,072
純資産額 (百万円)	47,998	44,493	40,867	37,413	60,159
総資産額 (百万円)	97,528	121,044	127,582	152,188	212,202
1株当たり純資産額 (円)	1,596.30	1,479.75	1,359.15	1,244.28	2,139.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	85.00 (35.00)	100.00 (45.00)	115.00 (40.00)	115.00 (55.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	258.10	18.93	30.51	27.51	650.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	36.8	32.0	24.6	28.4
自己資本利益率 (%)	17.2	1.2	2.1	2.1	38.7
株価収益率 (倍)	7.90	-	-	110.30	3.52
配当性向 (%)	32.9	-	-	418.0	18.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	84 〔11〕	95 〔15〕	116 〔15〕	118 〔12〕	1,021 〔123〕
株主総利回り (%)	140.4	142.8	162.7	227.9	186.6
(比較指標：日経225 (日経平均株価)) (%)	(154.2)	(147.1)	(148.2)	(213.4)	(188.3)
最高株価 (円)	2,538	2,099	2,456	3,250	3,270
最低株価 (円)	1,428	1,800	1,852	2,058	2,270

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第15期まで「営業収益」として表示しておりましたが、第16期において当社連結子会社との合併により純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、「売上高又は営業収益」と表示しております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第16期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第16期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、2024年4月1日付で連結子会社3社を吸収合併したことによるものであります。
7. 2024年4月1日付で連結子会社3社を吸収合併し、事業再編により事業会社へ移行しております。このため、第16期の経営指標等は、第15期以前と比して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	事項
2009年 5 月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
2009年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社U K C ホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
2010年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。
2011年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社U K C エレクトロニクス」へ変更。
2015年 4 月	吸収分割により、株式会社U K C エレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社U K C エレクトロニクスは、商号を「株式会社U K C テクノソリューション」へ変更。
2018年 5 月	株式取得により株式会社L S I テクノを子会社化し、商号を「株式会社U K C システムエンジニアリング」へ変更。
2018年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行。
2019年 4 月	株式会社U K C ホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更。
2020年 4 月	革新的グループ経営体制へ移行。
2021年 6 月	株式取得により株式会社P A L T E K を子会社化。
2022年 2 月	株式取得によりカードサービス株式会社を子会社化。
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
2023年 7 月	株式取得によりA I T ジャパン株式会社（現 株式会社レスターW P G ）を子会社化。
2023年 8 月	本社を東京都品川区東品川から東京都港区港南に移転。
2024年 1 月	株式取得により都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社（現 株式会社レスターエンベデッドソリューションズ）、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、及び TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD. を子会社化。
2024年 4 月	当社を存続会社とし、100%子会社である株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ、株式会社バイテックエネスタの3社を対象として吸収合併し、社名を株式会社レスターに変更。
2024年 7 月	株式取得によりDexerials Hong Kong Limitedを子会社化し、商号を「Restar Dexerials Hong Kong Limited」へ変更。
2024年 9 月	株式取得によりP C I ホールディングス株式会社を子会社化。
2025年 1 月	株式取得によりDexerials Korea Corporationを子会社化し、商号を「Restar Dexerials Korea Corporation」へ変更。
2025年 2 月	株式取得によりDexerials Taiwan Corporationを子会社化し、商号を「Restar Dexerials Taiwan Corporation」へ変更。

3 【事業の内容】

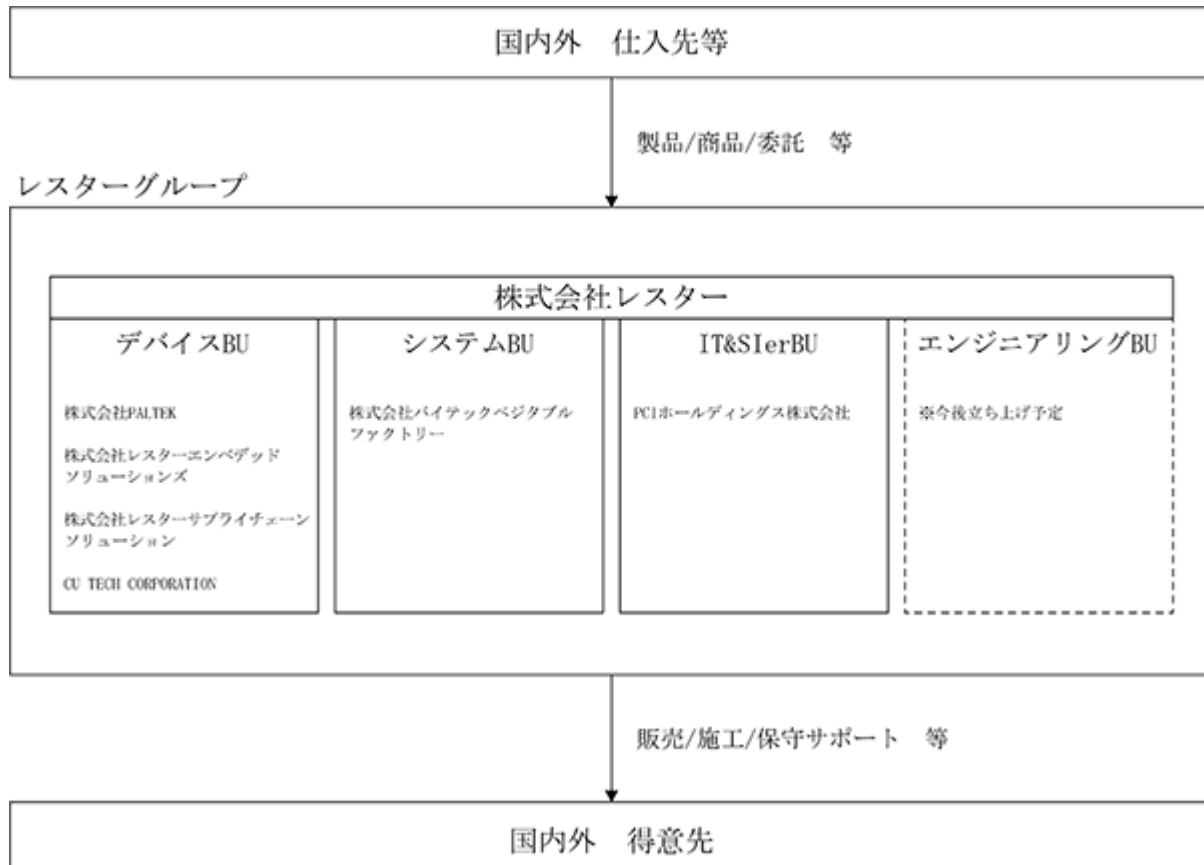
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2019年4月1日付で株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、2024年4月1日に純粋持株会社から事業会社への事業再編を経て株式会社レスターとなりました。2025年3月31日現在の当社グループの主な事業内容及び主要な会社は次のとおりであります。

以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

報告セグメント	事業	事業内容	主要な会社
デバイスB U	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案	・株式会社レスター ・株式会社PALTEK ・株式会社レスターエンベデッドソリューションズ ・株式会社レスターサプライチェーンソリューション
	E M S	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス	・CU TECH CORPORATION
システムB U	システムソリューション	・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売	・株式会社レスター
	エコソリューション	・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング	・株式会社レスター ・株式会社バイテックベジタブルファクトリー

報告セグメント	事業	事業内容	主要な会社
IT&S IerBU	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守 ・半導体の設計/テスト等の情報サービスの提供 	・PCIホールディングス株式会社

以上に述べた事業について、事業系統図を図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2025年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任	資金援助	設備の賃貸借等
株式会社PALTEK	東京都港区	310 百万円	デバイスBU (デバイス)	100.0	あり	あり	あり
株式会社レスターエンベデッドソリューションズ	東京都港区	350 百万円	デバイスBU (デバイス)	100.0	なし	あり	あり
株式会社レスターサプライチェーンソリューション(注)3	東京都港区	308 百万円	デバイスBU (デバイス)	80.0	あり	あり	あり
CU TECH CORPORATION(注)2	大韓民国	8,828 百万ウォン	デバイスBU (EMS)	69.4	なし	なし	なし
株式会社バイテックベジタブルファクトリー(注)2	東京都港区	2,520 百万円	システムBU (エコソリューション)	76.8	あり	あり	あり
P C Iホールディングス株式会社(注)2、4	東京都港区	2,091 百万円	I T & S l e r B U (I T & S l e r)	51.1	なし	なし	なし
他52社							

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社レスターサプライチェーンソリューションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社レスターサプライチェーンソリューション	91,797	505	365	1,843	28,078

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 持分法適用関連会社

(2025年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社コクホーシステム	神奈川県藤沢市	20 百万円	太陽光パネルの販売	40.0	

(3) その他の関係会社

(2025年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	99 百万円	財産管理	23.0	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスBU	2,269 (215)
システムBU	435 (135)
IT & Service BU	1,613 (46)
全社(共通)	166 (24)
合計	4,483 (420)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,251名増加しておりますが、主として2024年9月27日付で、P C Iホールディングス株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,021 (123)	45.20	12.02	7,315,475

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスBU	592 (84)
システムBU	263 (15)
IT & Service BU	()
全社(共通)	166 (24)
合計	1,021 (123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が903名増加しておりますが、主として2024年4月1日付で、株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ及び株式会社バイテックエネスタを提出会社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社には労働組合はありませんが、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。2025年3月31日現在の組合員数は、99名であります。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)	労働者の男女の 賃金の差異(%)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
5.1	37.5	70.6	73.8	58.6	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の
規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」
(平成3年労働省令第25号)第71条の6の1号における育児休業等の取得割合を算出したものでありま
す。

連結子会社

当事業年度								補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率(%)			労働者の男女の 賃金の差異(%)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)PALTEK	14.1	66.7	66.7		72.5	78.4	66.5	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の
規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」
(平成3年労働省令第25号)第71条の6の1号における育児休業等の取得割合を算出したものでありま
す。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」という経営理念のもとに、課題を解決する「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、グループの融合と各事業の最適化、積極的な共創ビジネスの展開や新規事業の拡大を進めてまいります。

企業活動に対しては持続可能な社会への貢献がますます求められる中で、多様な領域にビジネス展開している当社グループは、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめ、社会的な課題の解決に向けた更なる取組みに努めております。

刻々と変化する事業環境において、永続的に成長・進化し、未来を見据えた長期経営を実現しうる体制の構築を目指してまいります。

(2) 企業価値の向上

当社は、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

各事業における主要課題については下記のとおり認識しており、上記の基本方針に基づきながら、継続的に対応策の推進に努めていく考えであります。

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」という経営理念の下、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めています。

今後の重点取り組みは、以下のとおりです。

報告セグメント	事業	主要課題
デバイス ビジネスユニット (以下、デバイスBU)	デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グループシナジーの更なる加速、クロスセル戦略 ・産業機器、車載市場における顧客深耕と新規事業の拡大 ・グローバル展開に向けた取り組み促進 ・サプライチェーンマネジメントサービスを基盤としたグループシナジーの伸展 ・付加価値提供によるビジネス領域の拡大
	E M S 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインの合理化 / 集中と選択 ・車載向けなど新規事業の拡大
システム ビジネスユニット (以下、システムBU)	システム ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスモデルへの挑戦 ・トータルソリューションプロバイダーの機能拡充 ・決済端末を活用した新規ビジネス領域の開拓 ・認証端末並びに決済機器の自社製品開発による新市場開拓
	エコ ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・P P A (電力販売契約) 事業の拡大 ・蓄電池を活用した新たなエネルギーマネジメントシステムの構築・提供 ・安定した電源の確保 ・電力システム改革への対応 ・生産効率向上と収益化
I T & S I e r ビジネスユニット (以下、I T & S I e r BU)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア開発、産業用P C の設計/製造/自社ソリューションの開発/保守 ・半導体の設計・テスト等の情報サービスの提

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

サステナビリティの基本方針

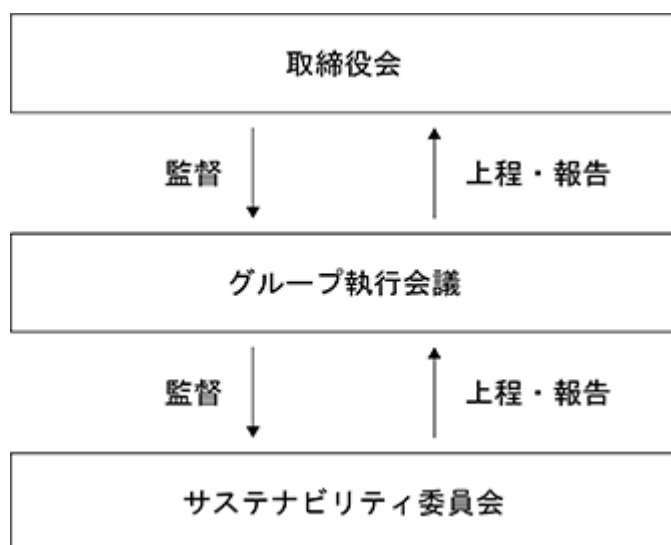
当社は経営理念において「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッションに掲げ、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指しています。情報と技術によって様々な社会の課題を解決する事業を営み、社会の持続的発展に貢献することをサステナビリティ基本方針としています。

私達は様々な事業間シナジーを生み出しながら、地方創生への取り組み、エネルギー問題や食糧問題などに代表される世界的な環境問題の課題解決に寄与し、より豊かで将来に永続する地球環境づくりに貢献していきます。また、これらを実現するために社員は「行動規範」に基づく行動を基本とし、お取引先の皆様とも課題解決に取り組むことによってステークホルダーの皆様との信頼関係をさらに高め、サステナブルな社会の発展に努めてまいります。詳しくは、以下のURLをご参照ください。

URL：<https://www.restargp.com/sustainability/>

ガバナンス組織

下図の通り、取締役会・グループ執行会議と連携したサステナビリティ委員会を設置しております。各事業が関連するマテリアリティの取り組み進捗や、人事委員会における人的資本の施策立案、また環境推進委員会におけるGHG排出量の目標設定とモニタリング等、サステナビリティに関する進捗全般のモニタリング、課題など定期的な情報共有や方針策定などを行ってまいります。



戦略

人財の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

基本方針

人的資本については、当社はサステナビリティ基本方針を定めるとともに、経営理念、並びに行動規範の基本姿勢に基づき「ステークホルダーの人権、個性、人格及び多様性を尊重します。」と人的資本に関する基本的な考えを制定しております。さらに遵守事項の「1. 人権の尊重」で、個人の基本的な人権と多様性を尊重し、個人の特徴に基づいた差別をしないこと、「2. 雇用・労働環境」で人事制度の公正な運用、雇用機会の均等、安全衛生に配慮した労働環境の整備・維持を定めております。

行動規範についての詳細は、以下のURLをご参照ください。

URL：<https://www.restargp.com/company/kihan/>

人財育成方針

「人財こそが当社の価値創造の源泉である」という考え方にに基づき、DEI（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）を推進し、多様で優秀な人財が集い、活躍できる職場づくりを進めています。働き方の変革、従業員のエンゲージメント向上、評価・報酬制度の改定、人財育成施策の充実、組織活性化等を推進し、人的資本に対する継続的な投資を行っております。

人財育成施策として階層別研修を実施し、新入社員には「人間力」と「仕事力」等の研修、管理職にはマネジメント力強化研修等、中長期的な人財の育成施策を推進しています。また職制によって求められる専門性に特化した研修の充実を図っています。加えて、会社として重点的に教育すべき課題においては、課題対応型研修を実施しております。本年度はコンプライアンス、ハラスメント、情報セキュリティ等の基礎研修等に加え、輸出管理規制の強化を踏まえた輸出入管理に関する研修を関係部門社員に実施する等、社員の状況や立場、会社の方針や戦略、環境変化に適応できる育成環境を整えています。

加えて、社員一人ひとりの学びたい気持ちを大切に、各自が自由に選択可能な様々な教育機会（選択型eラーニングプログラム・社内外研修等）を提供しています。様々な取り組みを通じ将来を見据えた人財育成に取り組んでいます。

社内環境の整備

女性の活躍促進

当社は、多様な人財が活躍できる環境を整備し、企業の持続的な成長につなげることを目指しています。その一環として、女性の活躍促進に積極的に取り組んでいます。女性管理職の割合については、社内の多様性確保の観点から、2030年度に10%を目指し、積極的な登用を進めています。管理職候補者の育成・強化、研修プログラムの拡充、キャリア形成支援などを通じ、女性がリーダーとして成長できる機会を提供しています。また、ライフステージの変化に応じた柔軟な働き方を支援するため、時短勤務制度の延長や子の看護休暇の対象年齢拡大など、働きやすい環境の整備にも注力しています。ワーク・ライフ・バランスを尊重し、すべての社員が最大限能力を発揮できる組織を目指します。

多様性の確保

能力と経験を重視し、国籍・性別・年齢・学歴・宗教・人種等を問わず魅力ある人財を登用・育成し、管理職への登用を含めた活躍できる環境の整備をグループとして推進しています。多様な視点を持つ人財の採用を強化することで、「成長し続ける組織」の構築を目指しています。中途採用者については、広く優秀な人財を集めた結果、すでに管理職の過半数を占めております。これによって、柔軟な発想と新たなビジネス機会を創出し、持続的な企業成長を実現します。

また障がい者雇用において、ハンディキャップを持った方でも安心して働ける環境の整備を進めることで、雇用機会の提供だけでなく、一人ひとりの能力に応じた活躍の場を提案し、多様な人財が最大限の力を発揮できるよう支援しています。パラ及びデフスポーツにおけるアスリートを雇用・支援する等、多様な人財が活躍できる場を提供と豊かな社会の形成に貢献していきます。

リスク管理

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令、定款及び行動規範に基づき、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識しております。そのため、本有価証券報告書（第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 内部統制システムの整備の状況）に記載の通り、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、今後ともその改善・充実に努めてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクについては本有価証券報告書（第2 事業の状況 3 事業等のリスク）の中で言及しております。

当社及び子会社は「リスク管理規程」に基づき、各社各部門においてリスクの識別・評価・対応を行うと共に、各種委員会・会議等を開催しモニタリングを行っております。

また、重要度に応じて、親会社である当社の取締役会等へ報告する体制を構築しております。重大なリスクは定期的に内部統制委員会に報告され、その対応状況に関する確認・検討を行うこととしております。

気候変動リスク管理

気候変動リスクについては、当社の事業が気候変動によって直接受ける影響及び間接的に影響を受ける可能性のあるリスク・機会について、当社ホームページ（<https://www.restargp.com/sustainability/tcfd/>）に記載のように特定し

ております。当社におきましては、気候変動におけるリスク管理の重要度の観点からはTCFDの枠組みに基づいたGHG排出量におけるCO2削減への取り組みを進めてまいります。

指標及び目標

CO2の排出量削減目標は、2020年度を基準年度として、Scope 1 は2030年度までに63%の削減、2050年度までに100%の削減を、Scope 2 は2030年度までに100%削減を目標として定め、削減達成に向けた取り組みを推進してまいります。

人財の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標
人的資本に関する女性管理職比率並びに外国籍採用については下記の通りです。

	目標	実績
女性管理職	2030年度：10%	2021年度：5% 2022年度：5% 2023年度：6% 2024年度：6%
外国籍人財採用		2021年度：18名 2022年度：25名 2023年度：33名 2024年度：23名

（注）上表の女性管理職及び外国籍採用は、国内グループ会社が対象

なお、外国籍採用者、中途採用者の管理職の目標を設定していない理由としては以下のとおりです。

外国籍採用者：管理職登用においては適材適所を実現するためのスキル、能力等の基準に基づいて行っていることから、国籍によって登用判断をしていません。従って、外国籍管理職の登用目標は定めていません。

中途採用者：管理職に占める中途採用者がすでに過半数を占めているため、中途採用者の管理職の目標を定めていません。

3 【事業等のリスク】

当社グループが持続的に成長・進化するにあたってグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 競合についてのリスク

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、「市場の成熟化と新興企業の参入」、「I o T（モノのインターネット）/ A I（人工知能）の進展」、「ニーズの多様化・高度化」といった大きな環境変化の中にあり、競争が非常に激しい業界であります。そのため、価格競争の激化、技術革新に伴う当社の製品やサービスの対応の遅れといった要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、業務の効率化を進めるとともに、グループの技術力を高めワンストップサービスや新たなビジネスモデルの提供を推し進め、付加価値の向上を目指します。

(2) 海外進出に伴うリスク

当社グループは、海外各国・地域で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国・地域における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、テロ・戦争、パンデミック等による社会的混乱、債権回収リスク、労働力不足・人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、国ごとのリスクを事前に把握し、現地専門家や海外現地のパートナー企業とコミュニケーションをとり可能な限りの対策を講じてリスクマネジメントを図っております。

(3) 金融市場の変動リスク

当社グループは、日本国内の他、海外でグローバルな事業活動を展開しているため、円の他にUSドルやユーロなどの他国通貨の取り扱い及び借入金があります。各通貨は、通貨国の経済状況や、中央銀行の政策金利の影響を受けており、著しい為替変動や金利上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクや金利上昇リスクを完全に払拭することは困難ではありますが、当社グループとしましては、為替差損益を極力縮小させることや、在庫削減や資金の効率運用などで、借入金を抑制し、金利負担低減を図ってまいります。

(4) 新規事業の立上げ及び投資に関するリスク

新規事業の立上げやその他投資にあたっては、その市場性や採算性等について十分な検証を行った上で、意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初計画に乖離が生じた場合には、減損処理等を実施することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては取締役会、投資/財務委員会においての議論を通じ、目的の適切性や定量的な検証等、事前の精査を高める一方、投資後においても投資/財務委員会等で、各進捗状況の検証を行い、事業や投資の継続有無を検討してまいります。また事業の立上げや契約に伴って生じる事業特有の法的リスクに対処できるように努めてまいります。

(5) 人財の確保及び育成についてのリスク

当社グループは優れたスキル・ノウハウを保有した人財の採用及び育成が重要であると認識しております。必要な人財を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループとしましては、人財の棚卸を行い、スキルを明確にした上で採用活動を進めてまいります。また、評価・報酬制度や教育制度を整備してまいります。

(6) 気候変動・自然災害及び事故災害・感染症等のリスク

当社グループは、多様な事業を展開しており、気候変動や、地震・洪水・台風等の自然災害、火災等の事故災害又は感染症が発生した場合、自社の従業員や関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカー等の操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動によるリスクへの対応については再生可能エネルギーの発電拡大等を通じて事業化の取組みを進めております。

気候変動におけるリスク管理の重要度の観点からはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づいたScope 1・2におけるCO2削減の取組みを進めてまいります。

また自然災害や事故災害、新型コロナウイルスを含む感染症等のリスクについては、未然の防止を想定した業務マニュアルの徹底を図るとともに、防災対策、在宅勤務制度、サプライチェーンの継続を柱とする迅速な事業継続（BCP）体制の推進、損害保険への加入等でリスクヘッジを図ってまいります。

(7) システム障害及び情報漏洩のリスク

当社グループは、仕入や販売、及び会計などの業務処理に様々なシステムを活用しておりますが、企業規模の拡大に伴い、システムエラーやサイバー攻撃などによるシステム障害リスクは年々高まっております。また、取引先から入手した機密情報や個人情報等を保有しており、それらの情報資産が漏洩した場合には取引先情報資産の損失だけでなく、当社グループの社会的信用の失墜や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、障害に強いシステム環境の構築を促進すると共にシステム運用体制や管理手順を整備し、障害リスクの低減を図ってまいります。情報漏洩リスクに対しても、グループ管理体制の強化、より高度なセキュリティツールの導入、システム運用管理の徹底等によりリスク低減を図ってまいります。

(8) 当社グループが展開する事業に関するリスク

・顧客の需要動向に関するリスク

当社グループが販売する半導体及び電子部品は、顧客(セットメーカー)製品に搭載され、機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。

そのため、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・顧客及び仕入先に関するリスク

当社グループは国内外の多岐に渡る企業と取引を行っております。デバイス事業及びシステムソリューション事業では、特定の企業の商材を多く取り扱っているため、当該企業への依存度が高くなっており、当該企業の経営方針の変更や特定部品の需給逼迫動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先の事業再編(M & A等)や販売チャネル・テリトリー政策の見直し等により、当社グループの商権に変更が生じた場合にも、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

・事業の季節要因についてのリスク

当社グループが展開するシステムソリューション事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の3月と9月に売上高が集中する傾向にあります。そのため、顧客の予算実行計画の変更等により、業績予測に影響を及ぼす可能性があります。

・施策の変更等に関するリスク

当社グループが展開するエコソリューション事業は、国の施策や環境規制等の様々な法令・規制との関連性が高い面を有しております。そのため、国の施策や環境規制等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・電力市場価格の変動に関するリスク

原油価格の上昇や為替の大幅な変動、また自然災害等による原子力発電所の稼働停止等の要因で、電力の市場価格が大きく変動することにより、エコソリューション事業の採算性に影響を与える可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・植物工場の経営に関するリスク

エコソリューション事業の植物工場内において、設備の故障や植物の病気が発生した場合又は感染症に罹患した場合は、工場の操業を一時停止し問題を解決する必要がある、生産計画に影響を与える可能性があります。また、提供する商品の不具合の発生等において第三者から費用請求等を受け、その責任が当社グループに起因するものと判断された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個々の事業リスクについては、迅速な情報収集や特定のビジネスに依存することのないようにラインナップの拡充、新規の仕入先・顧客の開拓等に努めるとともに、グループ戦略として多様な事業展開を進めることで、リスクの分散を図ってまいります。

(9) 長期経営に関するリスク

グループビジョンの達成に向けて代表取締役会長CEO 今野邦廣氏の判断に依存しているリスクがあります。今野氏に突然の離脱があった場合には当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は永続的な成長・進化を目指すことを目的に、会長兼社長を担ってきた今野 邦廣が代表取締役 会長CEOとして経営全般の責任を担い、グループ全体を牽引するとともに、代表取締役 社長COOを担う林 真一が既存事業の一層の成長と深化を推進する経営体制といたします。

当社グループとしましては「リスク管理規程」に基づき、各社各部門においてリスクの識別・評価・対応を行うと共に、各種委員会・会議等を開催しモニタリングを実施しております。また、重要度に応じて、親会社の取締役会等へ報告する体制を構築しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が拡大する中、設備投資においても持ち直しの動きが見られ、期後半には回復に転じるなど、景気は緩やかに回復しています。一方で、米国の関税政策の動向によるグローバル経済の減速懸念や地政学的リスク、さらには国内外の金利動向による為替変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場においては生成AI関連などには一部回復が見られましたが、電気自動車（EV）需要や産業機器向けは低迷するなど市場全体の需要回復までには至らず、各種製品の需要には未だ強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社は2024年5月に、2019年の経営統合後初めてとなる中期経営計画を発表いたしました。2027年3月期までの成長に向けた基本方針を掲げ、4つのビジネスユニット（BU）体制の確立を目指しております。事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組み、中期経営計画の達成に向けた施策を推進してまいります。2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT & S I e r B U」の基盤を担うP C Iホールディングス株式会社（以下、「P C Iグループ」といいます。）を連結子会社といたしました。P C Iグループの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、更なる市場の深耕・拡大を図っております。

デバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図る目的で、デクセリアルズ株式会社との合併会社であるRestar Deterials Hong Kong Limitedが2024年7月1日より当社の連結子会社としてオペレーションを開始いたしました。加えて、Restar Deterials Korea Corporationが2025年1月2日、Restar Deterials Taiwan Corporationが2025年2月3日より当社の連結子会社としてオペレーションを開始しており、更なる売上拡大を図ってまいります。また、2024年10月1日に自己株式の取得を行い、2024年10月31日には新光商事株式会社との間で資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。当社が進めるロングテール戦略において、規模・資金力・商材・人員リソース・技術力等、それぞれの経営リソースの共有により顧客基盤・販売ネットワーク及び製品ポートフォリオの拡充を図り、マスマーケット市場の深耕をはじめ、技術力・提案力を一層強化すべく、協業基盤の整備を進めております。

また、当社事業の拡大に必要な資金を安定的に調達できる体制の構築をするため、2024年8月にはハイブリッドローン（劣後特約付きローン）による資金の借入れや2025年2月には九州・沖縄地銀連携協定参加地銀からの資金調達を行いました。加えて、2025年3月には第1回となる無担保普通社債を発行するなど、財務規律を維持するために資金調達手段の多様化を図り、財務的安定性を高める取り組みを推進しております。

引き続き、国内外でのM & Aや資本提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,318百万円増加し、310,022百万円となりました。これは主に、商品及び製品が14,510百万円、その他の流動資産が6,642百万円減少したものの、売掛金が24,773百万円、繰延税金資産が5,846百万円及び現金及び預金が4,497百万円増加、貸倒引当金が7,079百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,282百万円増加し、209,961百万円となりました。これは主に、短期借入金が44,454百万円減少したものの、長期借入金が32,991百万円、支払手形及び買掛金が15,878百万円、社債が10,000百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して9,036百万円増加し、100,061百万円となりました。これは主に、自己株式が5,388百万円増加、資本剰余金が3,370百万円減少したものの、非支配株主持分が7,417百万円、利益剰余金が6,459百万円増加、為替換算調整勘定が4,027百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末におけるリース債務を除く有利子負債は106,650百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットD/Eレシオ（ 1、 2 ）は0.6倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率（ 2 ）は、当連結会計年度末においては29.3%となり、前連結会計年度末の28.9%から0.4%改善いたしました。

（ 1 ）ネットDEレシオ＝（リース債務を除く有利子負債－現金及び預金）÷自己資本

（ 2 ）2024年8月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付きローン）100億円について、格付上の資本性50%を考慮して計算しております。

b. 経営成績

(単位：百万円)

	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
売上高	512,484	561,001	9.5%
営業利益	15,931	14,174	11.0%
経常利益	9,690	9,559	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,004	7,473	6.7%

・業績ハイライト

当連結会計年度においては、M & Aや合併会社設立による連結子会社化に伴う増収、また、デバイス事業における高機能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長、さらにはスマートフォン新機種への搭載効果によるEMS事業の業績改善などにより売上高は昨年度に続き過去最高となりました。利益面では増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下、さらにはエコソリューション事業における減益もあり営業利益は減益となりました。経常利益においては借入通貨ミックスの変化による支払利息の減少はあったものの、営業利益の減益によりやや減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2024年9月に連結子会社の解散を決議したことに伴う子会社清算損を計上したものの、当該清算に関連した税効果があり過去最高益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は561,001百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は14,174百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は9,559百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,473百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、2024年4月の事業再編により「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」とし、また同年9月のP C Iグループの連結子会社化に伴い「IT & S I e r B U (ビジネスユニット) 」を加えた3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。加えて、第2四半期連結会計期間より新たに「IT & S I e r B U 」を報告セグメントとして追加しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

イ．デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	E M S	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	471,900	505,085	7.0%
デバイス	448,647	476,296	6.2%
E M S	23,253	28,789	23.8%
セグメント利益	12,479	11,205	10.2%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器市場の回復が遅れている一方、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターW P G、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ、2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)が寄与したことや高機能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長により増収となりました。E M S事業はスマートフォンの新機種への搭載効果やタブレットなどの民生向けが好調に推移したことなどにより増収となりました。セグメント利益は増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は505,085百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は11,205百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

ロ．システムＢＵ

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムＢＵ	システムソリューション	・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
	エコソリューション	・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2024年３月期	2025年３月期	増減率
売上高	40,583	42,835	5.5%
システムソリューション	23,839	22,183	6.9%
エコソリューション	16,744	20,652	23.3%
セグメント利益	5,344	4,205	21.3%

・業績の概況

システムソリューション事業は引き続きオフィス移転需要などで企業向けビジネス等が伸長したものの、放送関連向けや決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移しました。また、センサー関連ビジネスの一体強化を図るため、イメージセンシングビジネスをデバイス事業に移管したことなどにより全体では減収となりました。エコソリューション事業は新電力における電力販売先の拡大及び国内外における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加もあり増収となりました。セグメント利益はシステムソリューション事業における増益はあったものの、エコソリューション事業における電力の需給調整市場の競争激化などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は42,835百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は4,205百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

ハ．ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ

報告セグメント	主な事業内容
ＩＴ＆ＳＩｅｒＢＵ	・ソフトウェア開発、産業用ＰＣの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守 ・半導体の設計/テスト等の情報サービスの提供

(単位：百万円)	2024年３月期	2025年３月期	増減率
売上高	-	13,079	-
セグメント利益	-	468	-

・業績の概況

2024年９月27日にＰＣＩグループを連結子会社とし、売上高は13,079百万円、セグメント利益は468百万円となりました。

サービス商品化を目的とした技術の棚卸を実施し、両グループ内での活用可能なサービス・商品の選定を進めております。ＰＣＩグループの技術力を活用し、それぞれの顧客基盤を活かした新たな案件や領域に向けた販売活動を推進し、効率的なコスト管理や収益性の高い事業への重点的な資源配分及び効率的な資産運用を行ってまいります。引き続き、デバイスＢＵ、システムＢＵとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,196百万円(前年度は15,668百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,293百万円、棚卸資産の減少15,697百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、61百万円(前年度は6,613百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,640百万円、有形固定資産の取得による支出2,304百万円、投資有価証券の取得による支出1,508百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16,110百万円(前年度は3,005百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入37,518百万円、社債の発行による収入9,952百万円、短期借入金の純減少44,322百万円、自己株式の取得による支出6,907百万円、長期借入金の返済による支出6,303百万円、配当金の支払額3,608百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	38.6%	32.1%	30.0%	28.9%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	24.6%	24.2%	31.3%	20.8%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

3. 2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円について、格付上の資本性50%については考慮せずに計算しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
デバイスBU(百万円)	28,649	123.0
デバイス(百万円)	235	386.5
EMS(百万円)	28,413	122.3
システムBU(百万円)	9,493	186.8
システムソリューション(百万円)	4,940	339.4
エコソリューション(百万円)	4,553	125.5
IT & S I e r BU(百万円)	8,517	-
合計(百万円)	46,660	164.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は製造原価により表示しております。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
デバイスＢＵ（百万円）	51,757	180.9	12,544	87.1
デバイス（百万円）	23,039	427.3	11,973	87.0
ＥＭＳ（百万円）	28,718	123.7	570	89.8
システムＢＵ（百万円）	22,050	215.0	4,380	135.6
システムソリューション（百万円）	22,050	215.5	4,380	135.6
エコソリューション（百万円）	0	1.0	-	-
ＩＴ＆ＳｌｅｒＢＵ（百万円）	15,112	-	4,303	-
合計（百万円）	88,920	228.8	21,229	120.4

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価格により表示しております。

c．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比（％）
デバイスＢＵ（百万円）	403,821	103.8
デバイス（百万円）	400,536	103.8
ＥＭＳ（百万円）	3,284	101.8
システムＢＵ（百万円）	29,907	109.9
システムソリューション（百万円）	16,430	94.1
エコソリューション（百万円）	13,477	138.3
ＩＴ＆ＳｌｅｒＢＵ（百万円）	992	-
合計（百万円）	434,721	104.4

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は仕入価格により表示しております。

d．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
デバイスBU(百万円)	505,085	107.0
デバイス(百万円)	476,296	106.2
EMS(百万円)	28,789	123.8
システムBU(百万円)	42,835	105.5
システムソリューション(百万円)	22,183	93.1
エコソリューション(百万円)	20,652	123.3
IT&ServiceBU(百万円)	13,079	-
報告セグメント計(百万円)	561,001	109.5

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析内容

a. 財政状態の分析

イ. 資産の部の分析

流動資産については、電子記録債権の減少2,612百万円、棚卸資産の減少14,510百万円により、240,568百万円となりました。

固定資産については、機械装置及び運搬具の増加355百万円、建設仮勘定の減少256百万円により69,407百万円となりました。

ロ. 負債の部の分析

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加15,878百万円、短期借入金の減少44,454百万円により、145,150百万円となりました。

固定負債については、長期借入金の増加32,991百万円、リース債務の減少590百万円により、64,810百万円となりました。

ハ. 純資産の部の分析

親会社株主に帰属する当期純利益7,473百万円、利益剰余金からの配当3,608百万円により株主資本の部は2,300百万円減少し、79,377百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金が428百万円減少し、為替換算調整勘定の増加4,027百万円した結果、その他の包括利益累計額は3,890百万円増加し、6,415百万円となりました。

以上により、純資産の部合計は前連結会計年度末より9,036百万円増加し、100,061百万円となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は561,001百万円（前年同期比9.5%増）となり、前連結会計年度に比べて48,517百万円増加しました。これはM & Aや合併会社設立による連結子会社化に伴う増収、また、デバイス事業における高機能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長、さらにはスマートフォン新機種への搭載効果によるEMS事業の業績改善などが主な要因となっております。セグメント別の売上高・主要因については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業利益は14,174百万円（前年同期比11.0%減）となり、前連結会計年度に比べて1,756百万円減少しました。利益面では増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下、さらにはエコソリューション事業における減益が主な要因となっております。

経常利益は9,559百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,473百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となったことに加えて、自己株式の取得等による株主資本の減少に伴い自己資本当期純利益率は前連結会計年度の8.5%から当連結会計年度は8.8%となりました。また経常利益の減益並びに総資産の増加に伴い、総資産経常利益率は前連結会計年度3.5%から当連結会計年度3.2%となりました。自己資本比率は前連結会計年度の28.9%から当連結会計年度は27.7%となりました。今後も資本効率の改善と企業価値向上に向けてより一層努めてまいります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ロ. 資金需要及び財務政策について

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、売上の回収と支払のサイト差及び商品在庫の保有の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資に係る主な資金需要としては、エネルギー事業、植物工場事業の設備投資の他、IoT/AIといった成長市場の深耕に向けた開発投資や戦略的なM & A・資本提携のための投資等があります。

当社グループでは、運転資金については、売上債権の流動化及び金融機関からの借入により調達することとしております。また、より効率的な資金調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。設備投資並びにM & A等の事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

今後につきましては、健全な財政状態の維持を図っていくとともに資本効率を高めてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは次のとおりであります。

a．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益が変動する可能性があります。

b．固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、原則として、事業用資産については会社毎の資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位、のれんについては継続的に損益を把握している管理会計に準じた事業単位をもとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

c．投資有価証券

当社グループは、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額を純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。一方、時価のない有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

なお、将来の市場悪化または投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

5 【重要な契約等】

(1) 資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約締結日	資本業務提携の内容
株式会社レスター	P C I ホールディングス株式会社	日本	2024年 8 月 9 日	当社による P C I ホールディングス普通株式 5,065,099株の保有 市場の深化/拡大による製造業向けビジネス拡大 技術リソースの質・量拡充 企画提案力強化によるSier上流プロセスへの展開 経営基盤の強化とスケールメリット
	S B I ホールディングス株式会社	日本	2024年 5 月10日	S B I ホールディングスによる当社普通株式 1,000,000株の保有 半導体事業において、当社による営業代行、技術サポート、調達及び物流代行、製品の品質管理支援等を通じた協業に寄る事業機会の創出、収益機会の拡大 投資の領域において、相互間の連携や補完による成長の加速 地方創生の分野において、当社が取り組む地方自治体向けスマートソリューションの事業等に関する協業の推進

(2) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約締結日	合併会社名	内容
株式会社レスター	P C I ホールディングス株式会社	日本	2019年11月13日	株式会社 プリバテック	技術領域の拡大を実現させるための株式譲受等による合併
	WPG Holdings Limited	台湾	2023年 6 月21日	株式会社レスター W P G	日本市場におけるレスター W P G 製品の販売強化、グローバル市場における当社製品・サービスの拡大を目的とした第三者割当増資引受等による合併
	デクセリアルズ株式会社	日本	2024年 2 月 5 日	Restar Dexerials Hong Kong Limited	当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を目的とした株式譲受等による合併
		韓国	2024年 9 月25日	Restar Dexerials Korea Corporation	当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を目的とした株式譲受等による合併
		台湾	2024年 9 月25日	Restar Dexerials Taiwan Corporation	当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を目的とした株式譲受等による合併
	FRAMOS Holding GmbH FRAMOS GMBH	ドイツ	2016年10月14日	ViMOS TECHNOLOGIES GmbH	欧州でのデバイス事業におけるビジネス拡大を目的とした株式譲受等による合併
	パナソニックホールディングス株式会社	日本	2016年 4 月 4 日	株式会社レスター サプライチェーンソリューション	パナソニックグループの調達する部材、原材料等に関するグローバル調達関連業務の効率化等を目的とした株式譲受等による合併

(3) 財務上の特約等の付されたローン契約

1 .

契約形態	コミットメントライン
組成金額	75,000百万円（借入極度額）
契約締結日	2025年3月26日
相手方の属性	都市銀行
期末残高	17,581百万円
コミットメント期間	1年（2025年3月31日～2026年3月31日）
担保の有無及び内容	なし
財務制限条項	2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 2025年3月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

2 .

契約形態	シンジケートローン
組成金額	12,160百万円（借入極度額）
契約締結日	2024年5月28日
相手方の属性	都市銀行
期末残高	10.858百万円
借入期間	7年（2024年5月31日～2031年5月30日）
担保の有無及び内容	なし
財務制限条項	2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

3 .

契約形態	シンジケートローン
組成金額	6,600百万円
契約締結日	2025年2月26日
相手方の属性	地方銀行
期末残高	6,600百万円
借入期間	1年（2025年2月28日～2030年2月28日）
担保の有無及び内容	なし
財務制限条項	2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2024年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

なお、2024年4月1日前に締結された金銭消費貸借契約については、「企業内容の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

(4) 財務上の特約等の付された社債

1 .

社債の形態	公募社債
社債総額	10,000百万円
社債発行日	2025年3月21日
期末残高	10,000百万円
償還期限	2028年3月21日
担保の有無及び内容	なし
財務制限条項	本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保提供（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、IT & Service BUにて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は152百万円であり、高度化・多様化する最新の情報技術を取り込み、新規サービス・製品の開発及び既存サービスの進化のための研究開発活動を推進しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額3,849百万円であり、その主なものは連結子会社の事業用資産であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

デバイスBU	1,092	百万円
デバイス	785	〃
EMS	306	〃
システムBU	1,781	〃
システムソリューション	275	〃
エコソリューション	1,505	〃
IT&SlerBU	34	〃
全社（共通）	941	〃
合計	3,849	百万円

主な内容は、システムBUにおける発電設備であるメガソーラー発電所によるものであります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社(提出会社)

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社	統括業務 施設	1,229	-	282	-	27	-	1,540	166
本社 (東京都港区)	デバイス BU	統括業務 施設	1,057	75	141	103 (8,855.64)	67	-	1,445	592
本社 (東京都港区)	システム BU	統括業務 施設	26	-	84	-	683	42	835	237
本社 (東京都港区)	システム BU	発電設備	17	3,956	47	246 (122,231.71)	7,336	1,771	13,375	26

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社ソード	本社 (千葉県 千葉市)	IT & Sler BU	統括業務 施設	581	5	47	-	-	0	633	339

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
CU TECH CORPORATION	本社 (大韓民国 京畿道)	デバイス B U	統括業務 施設	112	53	22	-	30	-	218	37
東莞新優電子 有限公司	本社 (中華人民 共和国 広東省)	デバイス B U	生産設備	3	410	22	-	14	-	450	628
CU TECH VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義 共和国 ハナム省)	デバイス B U	生産設備	146	421	11	-	-	116	697	258
VITEC ENERGY TAIWAN CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	システム B U	発電設備	37	7,030	-	-	-	1,706	8,773	5

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社を中心に協議を行っております。

当社グループでは、エコソリューション事業に関連する設備投資について、投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定であります。

なお、当連結会計年度期末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社レスター	メガソーラー 発電所他	システムB U (エコソリューション事業)	発電設備	5,626	2,754	自己資金 及び借入金	2021年 8月	2026年 8月	計20メガ ワット

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,072,643	30,072,643	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	30,072,643	30,072,643		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日	14,372,622	30,072,643		4,383		1,383

(注) 2019年4月1日付の株式会社パイテックホールディングスとの経営統合に伴い、株式会社パイテックホールディングスの普通株式1株に対して株式会社U K Cホールディングスの普通株式1株を割当交付したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	31	95	137	15	9,452	9,759	
所有株式数 (単元)	-	83,031	2,380	93,106	31,468	36	90,305	300,326	40,043
所有株式数 の割合(%)	-	27.65	0.79	31.00	10.48	0.01	30.07	100.00	

(注) 1. 自己株式1,954,690株は、「個人その他」に19,546単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57-2-2808	6,480	23.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニーグループ口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,951	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	2,339	8.31
S B I ホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,000	3.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	818	2.91
レスター従業員持株会	東京都港区港南2丁目10番9号	724	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	692	2.46
新光商事株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	550	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	548	1.95
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	404	1.43
計	-	16,509	58.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,954千株あり、発行済株式総数に対する割合は6.49%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,954,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,078,000	280,780	同上
単元未満株式	普通株式 40,043		
発行済株式総数	30,072,643		
総株主の議決権		280,780	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レスター	東京都港区港南2丁目10 - 9	1,954,600	-	1,954,600	6.49
計		1,954,600	-	1,954,600	6.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年9月26日)での決議状況 (取得期間 2024年9月27日)	2,500,000	6,907,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	6,907,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	116,226
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	550,000	1,458,600,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	31	80,817		
保有自己株式数	1,954,690		1,954,690	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間における株主還元の基本方針は次のとおりであります。

- ・ 安定的な株主還元の充実、成長領域への積極的な投資と財務健全性のバランスを考慮
- ・ 連結株主資本配当率(DOE)4%以上
- ・ 安定的且つ継続的に増配の実施
- ・ 余剰資金については機動的な自社株買い

DOE(Dividend on Equity): 株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本 = 配当利回り × PBR

株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のぶれに対する影響が少なく、安定的な配当となります。

当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、2025年3月期の期末配当金につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当金は一株あたり60円とし、中間配当金1株当たり60円と合わせ、年間配当金は1株当たり120円を実施いたします。この結果当期のDOEは4.1%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当金 (円)
2024年11月13日 取締役会決議	1,804	60.00
2025年5月28日 取締役会決議	1,687	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした利害関係者の立場を踏まえ、経営の透明性、公平性、健全性を確保した上で、持続的な企業価値の向上を図っていくことを経営の最重要課題と捉えております。コーポレート・ガバナンスの強化に資する各種施策の実行により、株主やその他利害関係者の方々との強固な信頼関係を築いてまいります。

企業統治の体制

当社は、株主をはじめとした利害関係者の立場を踏まえ、経営の透明性、公平性、健全性を確保した上で、持続的な企業価値の向上を図っていくことを経営の最重要課題と捉えております。コーポレート・ガバナンスの強化に資する各種施策の実行により、株主やその他利害関係者の方々との強固な信頼関係を築いてまいります。

この方針を実現するため、当社は、取締役会の監査・監督機能の強化を図るため、2018年に監査等委員会設置会社、またグループ戦略の企画・推進機能とガバナンス機能を強化するために2019年に純粋持株会社に移行し、各種委員会を設置し、国内外グループ会社の重要事項の審議、取締役会への付議・報告事項の欠落の防止を担保、及び監督機能強化とコーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいりました。

2024年4月にはグループシナジーの更なる創出に向けてグループの事業再編を行うとともに、経営資源の最適配分や機動的な事業運営を実行するために主要子会社を吸収合併し純粋持株会社から事業会社に移行し、新たな経営体制といたしました。概要は以下のとおりです。

- ・取締役会については、取締役並びに4名の独立役員を含む社外取締役、監査等委員による構成とする。
- ・経営戦略会議を設置し、グループの短期・中長期の経営戦略及び執行について機動的に議論する。
- ・各事業・コーポレートを代表する執行役員による「グループ執行会議」を設置し、業務執行上の経営判断・審議・決議を行い、取締役会の「監督機能」の強化と意思決定の迅速化、事業運営をスピーディに実行する。
- ・2025年度上期末を期限とした「人事・組織改革委員会」を新設。人事・組織改革担務の取締役を委員長とし、全社の観点から人事及び組織の重要事項の審議・決議を行い、中期経営計画の達成に向けた構造改革をスピーディに実行する。
- ・BU（ビジネスユニット）経営会議と管理委員会を設置し、執行に関する審議・決議等を行う。
- ・コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的とし、社外取締役を法務・会計・経営等に関して高い専門性を有する者の構成とすることで監査等委員会の更なる充実を図る。
- ・グループ指名・報酬委員会の過半数を独立社外取締役（委員長も独立社外取締役）とし、取締役の選解任プロセスの透明性を担保し、経営者としての適性があれば長期にわたり経営に携われる体制とする。

以上を実践していくことで、未来を見据えた長期経営を実現しうる体制を目指してまいります。

取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（内、社外取締役1名）と監査等委員である取締役5名（内、社外取締役3名）で構成されております。定例の取締役会を毎月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催し、具体的な付議報告基準のもと、重要事項の審議・決定を行っております。取締役会への報告事項及び審議事項に関しては、各種委員会を設置し、国内外子会社を含む各事業部門の重要な意思決定に係る事項が漏れなく上程される運営を図っております。

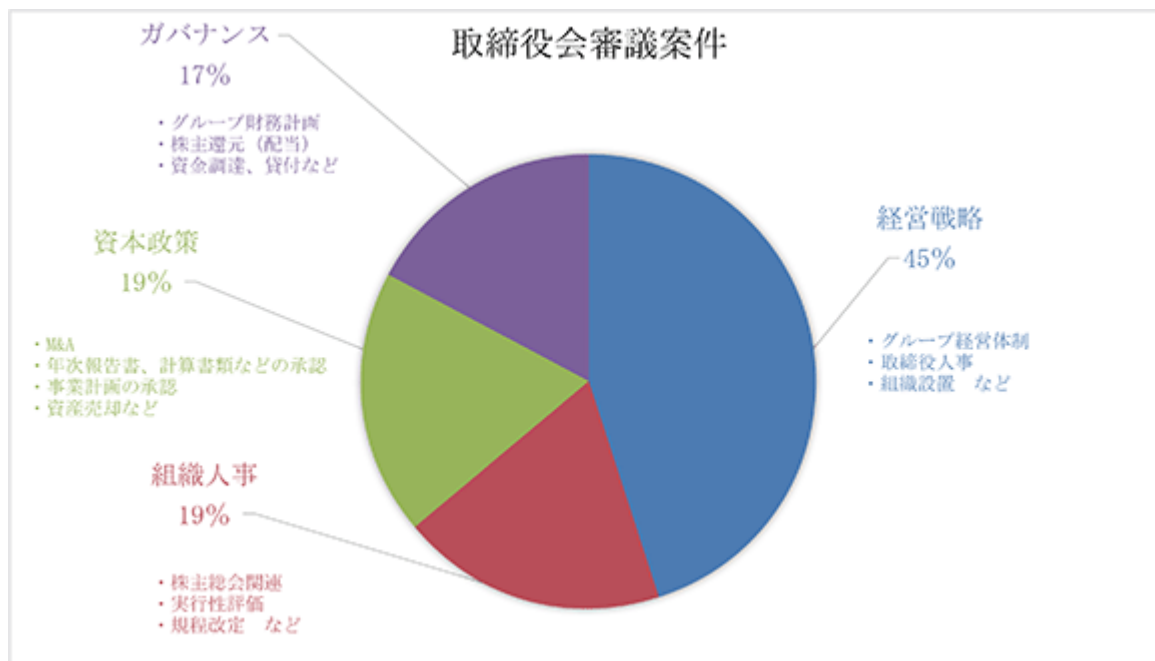
当該事業年度において取締役会を21回開催しており個々の取締役会の出席状況は下記の通りであります。

氏 名	開催回数	出席回数
今野 邦廣	21回	21回
山口 秀哉	21回	20回
朝香 友治	21回	21回
今野 宏晃	21回	21回
戸川 清	21回	21回
尹 晋赫	17回	17回
成瀬 達一	4回	4回
鈴木 俊幸	21回	21回
今野 剛実	17回	17回
手塚 仙夫	21回	21回
伊達 玲子	21回	21回
笠野 さち子	21回	21回

（注）１．山口秀哉氏は2025年3月31日付で代表取締役副社長を辞任しております。

２．成瀬達一氏は事業年度中に退任しております。

当該事業年度において取締役会の検討事項は下記のとおりとなっております。



監査等委員会

当社の監査等委員会は、社内取締役を委員長とし、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成されており、監査等委員会は、会社の健全な発展と社会的信頼の維持向上を図るため、公正で客観的な監査を行うことを目的に、原則毎月1回、必要に応じて臨時で開催しております。また、監査等委員は、取締役会及びグループの重要な会議に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員並びにグループ執行役員等の経営幹部との十分な意思疎通を図り、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、グループ監査役連絡会を定期的に開催し、当社及び当社グループ全体の監査の実効性を高める体制を採っております。さらに、より効果的かつ適正な監査・監督を行うため、会計監査人及び内部監査部門との連携を密にし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行について、より厳正な監査・監督を行っております。

グループ指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、業務執行から独立した立場にある取締役（社外）を3分の2超とするグループ指名・報酬委員会を設置しており、監査等委員である社外取締役2名、取締役（監査等委員である取締役を除く）1名で構成されております。グループ指名・報酬委員会は、当社グループの取締役及び執行役員の指名や報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることを目的としております。当該事業年度の指名・報酬委員会の活動状況は、以下の通りです。

指名関連

当社の業務執行を担う取締役及び執行役員、当社グループ会社の経営幹部の選任・指名・解任に関して、指名・報酬委員会において審議しており、同委員会の審議結果及び助言・提言を踏まえ、取締役会にて決定をすることで選任・指名・解任の妥当性及び決定プロセスの透明性を確保しております。

当該事業年度は、後継者計画の策定に関連して、短期及び中長期の企業価値向上の観点から、当社を含む当社グループ経営幹部として求められる人財としてのあるべき要件について、以下の要素で構成される複数の要件を定めました。

コンピテンシー

経験・実績

性格特性・動機

これらの要件に従い、後継者候補となる人財の選抜や評価、後継者としての育成への活用へ今後活用するべく、取り組みの準備を進めてまいります。具体的には、2025年度は候補者人財の選抜や評価などを予定しております。

報酬関連

指名・報酬委員会において、当社役員に対するあるべき報酬制度の検討と役員の評価、報酬の決定を継続的に審議しており、同委員会の審議結果及び助言・提言を踏まえ、取締役会にて決定をすることで報酬のあり方や報酬の額、役員の評価や短期の業績連動報酬の支給についての妥当性及び決定プロセスの透明性を確保しております。当該事業年度は、多角的かつ十分な審議を行い、経営陣幹部の報酬制度については、中長期的な企業価値向上を強く意識し、将来の事業成長及び潜在的リスクを踏まえたインセンティブ設計を行っており、中長期の企業価値向上・業績達成に向けた企業家精神の発揮を促すことを目的に、2025年度より、譲渡制限付株式ユニット（RSU: Restricted Stock Units）の導入を審議しました。本RSU制度は、業績の持続性及び株主価値との連動性を高め、経営陣の行動が中長期的視点に基づくものであることを強く担保するものであり、企業価値向上に資する報酬ガバナンス体制の更なる高度化を図るものです。また、2021年7月より導入しております短期業績連動報酬については、指名・報酬委員会の中で、継続的なモニタリングを行い、当社及び当社グループ会社の業績達成に関する評価と個人の評価、短期業績連動報酬の支給額についての審議を行いました。

	役職名	氏名	開催回数	出席回数
委員長	社外取締役(監査等委員)	伊達 玲子	12回	12回
委員	社外取締役	戸川 清	10回	10回
委員	社外取締役(監査等委員)	笠野 さち子	2回	2回
委員	代表取締役会長兼社長	今野 邦廣	12回	12回

(注) 戸川清氏は、2024年6月27日開催の第5回の定時株主総会終結の時まで社外取締役(監査等委員)であり、同株主総会にて社外取締役に就任しました。2025年1月6日付にて業務執行取締役となりましたので、社外性を喪失しております。

当社の取締役会、監査等委員会及びグループ指名・報酬委員会について、当社取締役は、それぞれ以下のとおり参加しております。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	グループ 指名・報酬委員会
代表取締役会長CEO	今野 邦廣	○		○
代表取締役社長COO	林 眞一	○		
取締役 専務執行役員	今野 宏晃	○		
取締役 常務執行役員	柴田 真裕	○		
取締役 執行役員	二島 進	○		
取締役 執行役員	戸川 清	○		
取締役	尹 晋赫	○		
取締役 監査等委員	鈴木 俊幸			
取締役 監査等委員	今野 剛実	○	○	
取締役 監査等委員	手塚 仙夫	○	○	
取締役 監査等委員	伊達 玲子	○	○	
取締役 監査等委員	笠野 さち子	○	○	○

- (注) 1. は、それぞれの機関の議長及び委員長を示しております。
2. 有価証券報告書提出日現在における役員構成となっております。
3. 尹晋赫氏、手塚仙夫氏、伊達玲子氏、笠野さち子氏は、社外取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、法令、定款及び行動規範に基づき、適正な業務執行を確保するための体制として「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、継続的な整備・運用を実施します。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．法令、定款、規程、企業倫理を遵守した行動をとるための「レスターグループ行動規範」を定め、これを遵守することを全取締役及び全従業員に徹底させるものとします。
- ロ．「レスターグループ行動規範」の遵守を確保する体制として、「コンプライアンス委員会」を設置し、適正な対応に努めることとします。
- ハ．内部通報制度の整備・運用によって、レスターグループ行動規範の違反を早期に把握し、速やかに問題解決できるような体制を構築するものとします。
- ニ．反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当な要求等を受けた場合には毅然たる態度で対応するための体制を構築するものとします。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「情報・文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行います。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は「リスク管理規程」に基づき、各社各部門においてリスクの識別・評価・対応を行うと共に、各種委員会・会議等を開催しモニタリングを行います。また、重要度に応じて、親会社の取締役会等へ報告する体制を構築するものとします。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、各社の取締役会をそれぞれ定例的に開催するほか、必要に応じて適宜開催します。また、重要事項については事前に各種委員会で審議した上で、決議機関に上程することで職務執行の効率性を確保するものとします。
- ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」に従い所属長がその責任範囲と権限において執行するものとします。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」に従い、当社への決裁、報告を行うほか、毎月、重要な子会社における取締役会決議及び重要な報告を親会社である当社の取締役会において報告します。また、統制監査室が子会社の業務監査を行うことで、子会社における業務の適正を確保します。

f．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．当社は、監査等委員会と協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する。また、監査等委員会は必要に応じて統制監査室に調査の依頼をすることができる。
- ロ．調査の依頼をする場合、監査等委員会の監査業務を補助する範囲内において、統制監査室の指揮命令権限は監査等委員会に帰属するものとし、取締役及び他の従業員はその権限を有しないものとします。
- ハ．統制監査室は監査等委員会との連携をとることを「内部監査規程」に定める。
 - ・統制監査室は監査計画立案にあたって事前に監査等委員会と十分協議するものとします。
 - ・監査結果について、管掌代表取締役に報告するとともに、監査等委員会及び内部統制委員会へ報告するものとします。

g．監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役は、以下の事項を発見した場合に監査等委員会に報告を行うものとします。

- ・子会社の取締役会にて決議又は報告した事項
- ・会社に著しい損害を及ぼした事実、または及ぼすおそれのある事実
- ・法令及び定款等に違反をする行為、または違反するおそれがある行為
- ・その他、会社の業績に影響を与える重要な事項
- ・監査等委員会から報告及び資料の提出を求められた事項

h．監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、監査等委員会に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保する体制を構築するものとします。

i．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還の手続き、その他の当該職務の執行について生じた費用又は債務の処理については、監査等委員の請求に従い速やかに行い得る体制を構築するものとします。

j．その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、監査等委員会は、会計監査人と密接に連携するとともに、必要に応じ当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役等と会合を持ち、経営方針の確認や会社を取り巻くリスクや課題について、意見交換を行います。

k．財務報告の信頼性その他適正な内部統制を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び「内部統制報告書」の有効かつ適切な開示のために、財務報告に係る内部統制の継続的な整備・運用及び評価を行い、不備が発見された場合は是正処置を講じるものとします。また、「内部統制の4つの目的」として挙げられる他の3つの目的(業務の有効性及び効率性、法令等の遵守、資産の保全)等について業務執行側として取り組むために「内部統制委員会」を整備・運用し、グループガバナンス体制の強化を推進するものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は「リスク管理規程」に基づき、各社各部門においてリスクの識別・評価・対応を行うと共に、各種委員会・会議等を開催しモニタリングを行います。また、重要度に応じて、親会社である当社の取締役会等へ報告する体制を構築するものとします。重大なリスクは定期的に内部統制委員会に報告され、その対応状況に関する確認・検討を行うこととしています。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は1名以上、監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2018年6月26日開催の定時株主総会終結前の監査役の責任免除に関する経過措置について、定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役と執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象としないこととしております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等を定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2018年6月26日開催の定時株主総会終結前の監査役の責任免除に関する経過措置について、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役会長 C E O	今野 邦廣	1940年 7月15日生	1987年 4月 (株)バイテック((株)バイテックホールディングス)設立 代表取締役社長 1996年11月 同社取締役相談役 2003年 6月 同社特別顧問 2012年 6月 同社代表取締役会長 2013年 4月 同社代表取締役会長兼社長 2018年 1月 バイテックグローバルエレクトロニクス(株)((株)レスターエレクトロニクス)代表取締役社長 2018年 4月 (株)バイテックベジタブルファクトリー代表取締役会長 2018年 8月 同社取締役会長 2019年 4月 当社代表取締役会長兼CEO 2020年 4月 当社代表取締役CEO 2023年 6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 2024年 4月 当社代表取締役会長兼社長 2025年 6月 当社代表取締役会長CEO(現任)	(注) 2	3,225株
代表取締役社長 C O O	林 眞一	1964年 3月27日生	1988年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 2006年 4月 松下テクノトレーディング(株)代表取締役社長 2011年 4月 パナソニック(株)調達本部 全社集中契約センター所長 2016年 1月 パナソニック・マニファクチュアリング・フィリピン(株)代表取締役社長兼パナソニック・フィリピン(株)代表取締役社長 2019年 4月 パナソニック(株)アプライアンス社ビューティ・パーソナルケア事業部事業部長 2021年10月 パナソニック(株)くらしアプライアンス社副社長兼ビューティ・パーソナルケア事業部事業部長 2022年10月 パナソニック(株)くらしアプライアンス社副社長、チーフ・ストラテジー・オフィサー(CSO) 2025年 4月 当社アドバイザー 2025年 6月 当社代表取締役社長COO(現任)	(注) 2	6,000株
取締役専務執行役員	今野 宏晃	1973年 1月9日生	1997年 4月 朝日火災海上保険(株)(現 楽天損害保険(株))入社 2009年 6月 (株)バイテック((株)バイテックホールディングス)監査役 2013年 4月 同社入社 2017年 4月 同社執行役員 (株)バイテックグリーンエナジ常務取締役 2018年 4月 (株)バイテックエネスタ代表取締役社長 2019年 4月 当社グループ執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員 2022年 4月 当社専務執行役員 2023年 4月 (株)レスターコミュニケーションズ代表取締役社長 2023年 6月 当社代表取締役専務 2024年 4月 当社代表取締役専務システムビジネスユニット統括 2025年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	29,731株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役常務執行役員	柴田 真裕	1972年12月26日生	1995年4月 2013年4月 2017年9月 2019年9月 2023年4月 2023年7月 2024年4月 2025年6月	(株)ユーエスシー(当社)入社 UKC ELECTRONICS(Singapore) PTE. LTD.(現RESTAR ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.)Managing Director UKC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD. (現RESTAR ELECTRONICS HONG KONG CO.,LTD.) LTD.)Managing Director 同社総経理 (株)レスターエレクトロニクス執 行役員 同社専務執行役員 当社専務執行役員デバイスビジネ スユニット統括 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	0株
取締役執行役員	二島 進	1968年2月18日生	1990年4月 1995年5月 2003年6月 2012年9月 2015年5月 2019年4月 2019年6月 2021年7月 2022年4月 2024年4月 2025年6月	川鉄リース(株)(現 東京センチュ リー(株))入社 (株)バイテック((株)バイテック ホールディングス)入社 (株)ホンダトレーディング入社 (株)ミスミグループ本社入社 (株)バイテック((株)バイテック ホールディングス)入社 当社執行役員兼財務部部長 (株)デジタルメディアプロ フェッショナル社外取締役 当社執行役員経営企画部部長兼D X推進部部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員コーポレート ヘッドオフィス担当 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	3,000株
取締役執行役員	戸川 清	1948年5月21日生	1971年4月 2000年4月 2004年4月 2007年4月 2007年10月 2010年4月 2015年6月 2017年9月 2018年6月 2024年6月 2025年1月 2025年6月	日立化成工業(株)(現(株)レゾ ナック)入社 同社執行役国際事業推進室長 同社執行役常務営業本部長 同社執行役専務営業本部長 NPO SemiconductorEquipment Material International, SanJose, California Global Director 日立化成工業(株)執行役専務経営 戦略本部長兼グループ会社室長 昭和電線ホールディングス(株) (現 SWCC(株))社外取締役 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員) 当社社外取締役 当社取締役 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	尹 晋赫	1953年10月6日生	1979年4月 2006年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2018年1月 2020年4月 2024年6月	Samsung Electronics Co.,Ltd. 入社 同社LCD統括モバイルディスプレイ事業部長副社長 Samsung Mobile Display Co.,Ltd.(現 Samsung Display Co.,Ltd.) 事業部長副社長 日本サムスン(株)代表理事 S-1CORPORATION代表理事社長 韓国産業技術保護協会会長 S-1CORPORATION顧問 当社顧問(非常勤) 当社社外取締役(現任)	(注) 2	0株
取締役(常勤監査等委員)	鈴木 俊幸	1962年10月23日生	1987年6月 2010年4月 2012年4月 2015年6月 2017年4月 2018年10月 2019年4月 2020年4月 2023年4月 2023年6月	(株)パイテック((株)パイテックホールディングス)入社 同社執行役員 同社執行役員常務 (株)パイテックホールディングス取締役 パイテックグローバルエレクトロニクス(株)代表取締役社長 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)レスターエレクトロニクス取締役常務執行役員 同社社長付 (株)レスターホールディングス監査等委員会付 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	24,400株
取締役(常勤監査等委員)	今野 剛実	1970年5月22日生	1996年4月 2006年4月 2009年10月 2011年10月 2012年4月 2020年4月 2024年6月	加賀電子(株)入社 (株)インフォニクス入社 (株)P T T (現 (株)レスターサプライチェーンソリューション) 入社 (株)アイセコ((株)パイテックデバイス) 入社 (株)パイテック((株)パイテックホールディングス) 入社 当社事業開発室室長 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	24,446株
取締役監査等委員	手塚 仙夫	1948年1月9日生	1972年3月 1974年4月 1992年7月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2019年4月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退職 (株)パイテック((株)パイテックホールディングス)社外取締役(監査等委員) (株)ヤクルト本社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0株
取締役監査等委員	伊達 玲子	1951年12月21日生	1983年4月 1995年4月 2001年1月 2005年1月 2011年1月 2020年6月	(株)オーディーエス入社 同社常務取締役 ダイワ精機(株)入社 同社代表取締役社長 南部化成(株)入社 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役監査等委員	笠野 さち子	1977年 4 月14日生	2001年10月	弁護士登録 三宅坂総合法律事務所入所	(注) 4	0株
			2011年 1 月	同事務所パートナー		
			2016年 1 月	霞門総合法律事務所(現 潮見坂総合法律事務所)開設(現任)		
			2021年 6 月	(株)ソシオネクスト社外監査役		
			2022年 3 月	(株)ソシオネクスト社外取締役(監査等委員)		
			2023年 6 月	(株)ソシオネクスト社外取締役(現任)		
			2023年 6 月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)		
			2023年11月	(株)ブラップジャパン社外監査役(現任)		
計						90,802株

- (注) 1. 尹晋赫氏、手塚仙夫氏、伊達玲子氏、笠野さち子氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2025年 6月27日から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2024年 6月27日から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2025年 6月27日から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
5. 所有株式数は、上記役員一覧表内の所有株式数以外にも役員持株会名義にて保有しております。
6. 今野宏晃氏は、代表取締役会長CEOの次男であります。
7. 今野剛実氏は、代表取締役会長CEOの長男であります。
8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
杉本 茂次	1951年 7月 1日生	1974年 4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1978年 4月 公認会計士登録 1989年 7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)パートナー 2015年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 2016年 1月 杉本茂次公認会計士事務所開設(現任) 2016年 5月 (株)イオンファンタジー社外監査役(現任) 2016年 6月 (株)イオン銀行社外監査役(現任) 日鉄住金物産(株)(現 日鉄物産(株))社外監査役(現任) 2018年 6月 (株)バイテックホールディングス補欠監査等委員 2020年 6月 大阪製鐵(株)社外監査役(現任)	0株

社外役員の状況

a. 社外取締役との利害関係

社外取締役は 4 名であり、当該社外取締役と当社との人的・資本的関係または取引関係において、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役の選任につきましては、東京証券取引所が示す独立性基準等を考慮した当社独自の基準に基づいて判断しております。

b. 当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況

- 社外取締役 尹晋赫は、グローバル企業における経営戦略の立案やデバイスビジネスに関する事業責任者として、長年培った幅広い知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場で当社の経営の監督・グローバル戦略・事業戦略における意見をいただくことが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化と事業成長に繋がるものと判断したため社外取締役に選任しております。
- 社外取締役 手塚仙夫は、公認会計士としての豊富な専門性の高い知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場から適切な意見が期待できるとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断したため社外取締役に選任しております。
- 社外取締役 伊達玲子は、マーケティングのコンサルティング業並びに製造業において実務と経営双方での知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場で当社の経営を監督・監査していただくことが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断したため社外取締役に選任しております。
- 社外取締役 笠野さち子は、弁護士としての豊富な専門性の高い知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がると判断したため社外取締役に選任しております。

社外取締役または社外監査等委員による監督または監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は全員、取締役会及び監査等委員会に出席し、内部監査・監査等委員会監査及び会計監査との相互連携を行います。その他にも、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会等において会計監査人及び内部監査部門より定期的にその活動状況等について報告を受け、また、意見交換を行うなどの相互連携を図ります。

a．他の会社の業務執行者及び社外役員の兼任状況

- ・社外取締役 笠野さち子は、潮見坂綜合法律事務所弁護士、株式会社ソシオネクスト社外取締役、株式会社ブラップジャパン社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

b．独立性に関する判断基準

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定め、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外取締役または社外取締役候補者は独立性を有しているものと判断しております。

- ・当社及びグループ会社の業務執行者（ １ ）又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- ・当社グループの主要な取引先（ ２ ）またはその業務執行者
- ・当社グループを主要な取引先とする者（ ３ ）またはその業務執行者
- ・当社グループの主要な借入先（ ４ ）またはその業務執行者
- ・当社の総議決権の10％以上の議決権を直接または間接的に保有している株主またはその業務執行者
- ・当社グループが総議決権の10％以上の議決権を直接または間接的に保有している会社の業務執行者
- ・当社または当社の連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
- ・当社グループから役員報酬以外に多額（ ５ ）の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門的サービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体に所属する者）
- ・当社グループから多額の寄付または助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体の業務執行者）
- ・当社グループの業務執行者が社外取締役または社外監査役となっている会社の業務執行者
- ・上記 から までのいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
- ・上記 から まで及び のいずれかに該当する者が重要な者（ ６ ）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

- 1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。
- 2：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2％以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。
- 3：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2％以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
- 4：当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度末において当社グループの連結総資産の2％以上を当社グループに融資していたものをいう。
- 5：多額とは、個人の場合は年間10百万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の年間連結売上高又は総収入の2％以上をいう。
- 6：重要な者とは、会社においては業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職、会社以外の団体においては当該団体に所属する者をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査等委員である取締役2名と会計、経営、法務等の各分野における豊富な経験や高い識見を有する監査等委員である社外取締役3名の5名から構成され、内部統制システムを活用した組織監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務指向の監査・監督を行っております。

監査等委員である手塚仙夫氏は、長年、公認会計士として企業の監査業務に従事した経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査等委員会及び監査等委員の活動状況

監査等委員会は、株主の負託と社会的信頼に応えるための独立した機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行を監査し、監督機能の一翼を担うことにより、当社及びグループ会社の健全で持続的な成長と良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。

具体的には、監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意、取締役の選任・報酬等に関する意見形成を行っております。また、取締役会及び執行役員会等重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員並びにグループ執行役員等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

常勤の監査等委員は、日常的な監査活動に加えて、主要なグループ会社の取締役会等への出席、取締役等との意思疎通・情報交換、国内外の事業拠点への往査、グループ会社監査役連絡会等を通じて連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。社外取締役である監査等委員は、幅広い見識と豊富な経験を活用して、独立・中立の立場から客観的に取締役会及び監査等委員会において忌憚のない意見を述べております。

また、監査等委員会の職務を補助しその円滑な職務遂行を支援するため、監査等委員会事務局を設置し、専任の事務局員を含め3名を配置しております。

当該事業年度においては、監査等委員会を16回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鈴木 俊幸	16回	16回
今野 剛実(注1)	13回	13回
手塚 仙夫	16回	16回
伊達 玲子	16回	16回
笠野 さち子	16回	15回
成瀬 達一(注2)	3回	3回
戸川 清(注3)	3回	3回

(注) 1 . 今野剛実氏は、2024年6月27日開催の当社定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役）に選任され就任しております。

2 . 成瀬達一氏は、2024年6月27日開催の当社定時株主総会をもって任期満了に伴い退任しております。

3 . 戸川清氏は2024年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任し、監査等委員ではない取締役に就任したため、監査等委員としての在任期間の出席状況を記載しております。

内部監査の状況

内部監査については、監査等委員会が統制監査室（10名）を管掌し、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行っております。内部監査計画立案に際しては監査等委員会と意見交換を行いリスクアプローチの観点を重視した監査対象先選定を行っております。また内部監査実施に際しては定期的に会計監査人と監査内容に関する意見交換、監査結果共有等の連携を図っております。

統制監査室は業務執行から完全に独立した監査等委員会直下に所属し、執行側からいかなる影響・圧力をも受けない体制とし、被監査部門に対しては、統制監査室が直接課題の指摘・改善提案とそのフォローアップを行い、改善完了まで進捗状況を随時報告させることにより監査の実効性を高めております。また内部監査計画及び実施結果は、統制監査室が直接監査等委員会及び取締役会に報告するデュアル・レポーティングラインの体制をとっております。

会計監査人の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

6年間

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 三澤 幸之助氏

指定有限責任社員・業務執行社員 長沼 洋佑氏

指定有限責任社員・業務執行社員 古賀 祐一郎氏

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、会計士試験合格者等4名、その他46名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の再任の適否について、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性などが適切であるか毎期検討を行い、問題がないことを確認しております。検討の結果、解任又は不再任が妥当であると判断した時は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に付議します。

f．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、毎年、会計監査人の監査の相当性及び再任の適否について評価を行い決議をしております。評価にあたって、会計監査人からその品質管理体制、監査計画、監査手続、実施状況等について適宜報告を受け、また経理担当役員及び執行部門より会計監査人の監査の実施状況、適格性、独立性、妥当性等に関する評価を聴取し、その内容を検討しております。検討の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	219	-	182	6
連結子会社	17	-	21	-
計	237	-	203	6

(前連結会計年度)

非監査業務は該当事項ありません。

(当連結会計年度)

非監査業務に基づく主な報酬は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるRESTAR ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.他連結子会社11社は、当社の監査公認会計士(有限責任監査法人トーマツ)等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループ各法人に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計96百万円を支払っております。また、当社グループ全体で、同グループ各法人に対する非監査業務に基づく報酬は計68百万円であり、主に財務・税務等に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるRESTAR ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.他連結子会社13社は、当社の監査公認会計士(有限責任監査法人トーマツ)等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループ各法人に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計97百万円を支払っております。また、当社グループ全体で、同グループ各法人に対する非監査業務に基づく報酬は計11百万円であり、主に財務・税務等に関するアドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に基づき、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬実績の推移、報酬見積りの算出根拠等を確認し、会計監査人の報酬等の妥当性について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容については、グループ指名・報酬委員会における審議を通じて、各役員が担う役割・責任、これまでの実績、担当するマーケットの規模等に鑑み判断するものとしております。

業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬と変動報酬及び2025年6月27日開催の第5回定時株主総会において決議されました事後交付型株式報酬(決議当時の員数6名)により構成されております。

固定報酬は、毎月固定額のものであり、役職位に応じて個別に決定されます。変動報酬は、毎年度1回、単年度の業績の達成度に応じた報酬(単年度の業績連動報酬)とします。単年度の業績連動報酬は、グループ全体の業績達成度合い、役員の管掌事業における業績達成度合い、個人別の期待役割の達成度合いによって支給率が変動する設計となっており、グループ指名・報酬委員会での審議・決定により支給額を決定します。また、事後交付型株式報酬は、原則、毎年一定の時期に権利を付与するもので、役位別のLTI(Long-Term Incentive)構成比率によって支給金額が変動する設計となっており、グループ指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会での決定により支給額を決定します。

他方、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役及び社外取締役は、変動報酬は相応しくないため、固定報酬のみの構成といたします。

各役員の報酬額決定にあたっては、報酬決定の透明性、客観性を確保するため、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に関しては、取締役会から委任を受けたグループ指名・報酬委員会にて審議・決定しております。グループ指名・報酬委員会は、その議長を監査等委員である取締役(社外)伊達玲子氏が務め、委員を監査等委員である取締役(社外)笠野さち子氏(2025年1月まで戸川清氏)、代表取締役会長兼社長今野邦廣氏によって構成されております。取締役会は、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役(社外)を3分の2以上とするグループ指名・報酬委員会の審議・決定に委ねることにより、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員会にて決定しております。

取締役の報酬限度額については、2018年11月27日開催の臨時株主総会にて業務執行を担う取締役の報酬上限として5億円を決議し、また、2018年6月26日開催の定時株主総会にて監査等委員である取締役の報酬上限として1億円を決議しております。これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、業務執行を担う取締役5名、監査等委員である取締役7名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	202	202	0	0	5
監査等委員 (社外取締役を除く)	29	29	0	0	3
社外役員	23	23	0	0	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員 区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等
今野 邦廣	120	取締役	提出会社	120	-	-	-

(注)連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や事業戦略に則った取引関係の維持・強化に繋がり、当社の企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有をしていく方針であります。

この方針に則り、当社は取締役会や投資財務委員会等の審議機関において、当該株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有／売却の見直しを実施しております。当該株式の保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価などの保有便益を定量的に検証を実施し、保有の判断をしております。なお、個別銘柄ごとの定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える影響等を考慮し、記載をしておりません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	274
非上場株式以外の株式	4	1,997

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	106	当該株式を保有していた連結子会社を吸収合併したため。
非上場株式以外の株式	3	1,508	持株会を通じた株式の取得及び資本業務提携による関係強化のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	0
非上場株式以外の株式	3	14

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新光商事株式 会社	1,550,000	-	(保有目的、業務提携等の概要) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしております。 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由) 資本業務提携により株式を取得しており ます。	有
	1,396	-		
株式会社ディ ジタルメディ アプロフェッ ショナル	285,000	285,000	(保有目的、業務提携等の概要) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	500	1,095		
ローム株式会 社	40,000	40,000	(保有目的、業務提携等の概要) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	57	97		
あいホール ディングス株 式会社	20,900	20,900	(保有目的、業務提携等の概要) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしております。 (定量的な保有効果)(注)。	有
	43	51		
P C I ホール ディングス株 式会社	-	585,000	(株式が減少した理由) 資本業務提携の強化を目的とした連結子 会社化に伴い、投資有価証券から関係会社 株式に区分変更しております。	無
	-	563		
星和電機株式 会社	-	21,089	(株式が減少した理由) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしておりましたが、当事業年度 に保有株式を全て売却しております。	無
	-	11		
ソニーグルー プ株式会社	-	68	(株式が減少した理由) 取引関係の維持・強化を図る必要がある ため保有をしておりましたが、当事業年度 に保有株式を全て売却しております。	無
	-	0		

(注) 保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価などの保有便益を定量的に検証を実施し、保有の判断
をしておりますが、定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える
影響等を考慮し、記載をしておりません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,919	44,417
受取手形	2 417	308
売掛金	88,940	113,713
電子記録債権	2 16,043	13,430
契約資産	49	586
商品及び製品	68,158	53,647
仕掛品	980	1,108
原材料及び貯蔵品	1,632	1,800
その他	18,334	11,692
貸倒引当金	124	136
流動資産合計	234,350	240,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,718	8,723
減価償却累計額	2,475	4,785
建物及び構築物（純額）	5 2,243	5 3,938
機械装置及び運搬具	16,729	17,975
減価償却累計額	4,917	5,808
機械装置及び運搬具（純額）	4, 5 11,811	4, 5 12,167
工具、器具及び備品	3,264	4,203
減価償却累計額	2,372	3,318
工具、器具及び備品（純額）	5 891	5 884
リース資産	16,684	17,228
減価償却累計額	8,202	8,598
リース資産（純額）	8,481	8,629
土地	1,217	1,127
建設仮勘定	3,893	3,636
有形固定資産合計	28,538	30,384
無形固定資産		
のれん	5,460	5,907
その他	4,029	8,101
無形固定資産合計	9,490	14,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,062	1 3,477
繰延税金資産	2,338	8,185
固定化営業債権	11,665	4,558
長期前払費用	8,646	8,211
その他	4,438	5,318
貸倒引当金	11,827	4,736
投資その他の資産合計	19,324	25,013
固定資産合計	57,353	69,407
繰延資産		
社債発行費	-	46
繰延資産合計	-	46
資産合計	291,704	310,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	55,846		71,724
短期借入金	3	96,993	3	52,539
1 年内返済予定の長期借入金	5	5,130	5	3,668
リース債務		1,967		2,465
未払法人税等		3,864		1,080
契約負債		147		1,799
賞与引当金		1,334		1,803
役員賞与引当金		120		8
その他		14,728		10,061
流動負債合計		180,132		145,150
固定負債				
社債		40		10,040
長期借入金	5	7,352	5	40,343
リース債務		6,845		6,255
繰延税金負債		1,867		3,161
退職給付に係る負債		1,582		1,245
その他		2,858		3,764
固定負債合計		20,547		64,810
負債合計		200,679		209,961
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,383		4,383
資本剰余金		33,841		30,470
利益剰余金		43,461		49,921
自己株式		9		5,397
株主資本合計		81,677		79,377
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		304		124
繰延ヘッジ損益		1		4
為替換算調整勘定		2,263		6,291
退職給付に係る調整累計額		42		253
その他の包括利益累計額合計		2,524		6,415
新株予約権		123		151
非支配株主持分		6,699		14,117
純資産合計		91,024		100,061
負債純資産合計		291,704		310,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
売上高	1	512,484	1	561,001
売上原価	2	467,212	2	513,301
売上総利益		45,271		47,700
販売費及び一般管理費	3	29,340	3、 4	33,526
営業利益		15,931		14,174
営業外収益				
受取利息		255		313
受取配当金		43		45
受取保険金		494		170
持分法による投資利益		94		36
匿名組合投資利益		112		116
その他		216		400
営業外収益合計		1,216		1,082
営業外費用				
支払利息		3,835		2,581
債権売却損		1,366		1,185
為替差損		617		955
投資有価証券評価損		554		-
シンジケートローン手数料		225		567
その他		857		406
営業外費用合計		7,458		5,696
経常利益		9,690		9,559
特別利益				
固定資産売却益	8	1,882	8	12
投資有価証券売却益		883		-
受取保険金		39		53
負ののれん発生益		-		153
段階取得に係る差益		-		16
子会社清算益		-	9	130
その他		32		-
特別利益合計		2,838		365
特別損失				
投資有価証券評価損	5	34		-
減損損失	6	352	6	136
システム障害対応費用	7	86		-
子会社清算損		-	10	4,481
その他		55		14
特別損失合計		528		4,632
税金等調整前当期純利益		12,000		5,293
法人税、住民税及び事業税		4,945		2,270
法人税等調整額		620		5,711
法人税等合計		4,324		3,441
当期純利益		7,675		8,734
非支配株主に帰属する当期純利益		671		1,261
親会社株主に帰属する当期純利益		7,004		7,473

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	7,675	8,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	504
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	931	3,611
退職給付に係る調整額	20	341
その他の包括利益合計	1,578	1,344
包括利益	8,254	12,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,199	11,287
非支配株主に係る包括利益	1,054	890

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	36,095	37,976	8	78,446
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当		2,255	1,653		3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,004		7,004
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
新規連結による変動額		1	134		135
連結子会社の自己株式取 得による持分の増減					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,253	5,485	0	3,230
当期末残高	4,383	33,841	43,461	9	81,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	631	1	1,721	28	2,325	113	4,210	85,095
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,004
自己株式の取得								0
自己株式の処分								-
新規連結による変動額			32		32			168
連結子会社の自己株式取 得による持分の増減								-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	326	2	509	13	166	10	2,489	2,665
当期変動額合計	326	2	541	13	198	10	2,489	5,929
当期末残高	304	1	2,263	42	2,524	123	6,699	91,024

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	33,841	43,461	9	81,677
当期変動額					
欠損填補		790	790		-
剰余金の配当		1,804	1,804		3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				6,907	6,907
自己株式の処分		60		1,518	1,458
新規連結による変動額					-
連結子会社の自己株式取 得による持分の増減		97			97
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		813			813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,370	6,459	5,388	2,300
当期末残高	4,383	30,470	49,921	5,397	79,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	304	1	2,263	42	2,524	123	6,699	91,024
当期変動額								
欠損填補								-
剰余金の配当								3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,473
自己株式の取得								6,907
自己株式の処分								1,458
新規連結による変動額								-
連結子会社の自己株式取 得による持分の増減								97
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	428	3	4,027	295	3,890	27	7,417	11,336
当期変動額合計	428	3	4,027	295	3,890	27	7,417	9,036
当期末残高	124	4	6,291	253	6,415	151	14,117	100,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,000	5,293
減価償却費	2,981	3,260
減損損失	352	136
のれん償却額	652	656
無形資産償却額	587	771
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,871	7,054
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	53	7
受取利息及び受取配当金	299	359
支払利息	3,835	2,581
為替差損益（ は益）	769	547
持分法による投資損益（ は益）	94	36
有形固定資産売却損益（ は益）	1,882	12
匿名組合投資損益（ は益）	112	116
負ののれん発生益	-	153
投資有価証券売却損益（ は益）	883	-
投資有価証券評価損益（ は益）	588	-
子会社清算損益（ は益）	-	4,350
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,447	11,907
固定化営業債権の増減額（ は増加）	2,190	7,103
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,943	15,697
仕入債務の増減額（ は減少）	6,647	5,442
未収入金の増減額（ は増加）	2,155	7,935
未払金の増減額（ は減少）	152	4,407
その他	64	1,124
小計	21,777	27,503
利息及び配当金の受取額	292	393
利息の支払額	3,807	2,531
法人税等の還付額	404	1,951
法人税等の支払額	2,997	7,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,668	20,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		252		125
定期預金の払戻による収入		1,196		146
有形固定資産の取得による支出		3,798		2,304
有形固定資産の売却による収入		5,649		263
長期前払費用の取得による支出		664		16
投資有価証券の取得による支出		497		1,508
投資有価証券の売却による収入		1,648		43
投資有価証券の償還による収入		-		612
長期貸付金の回収による収入		3		25
差入保証金の差入による支出		526		602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,348	2	1,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2	5,640
その他		23		646
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,613		61
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（ は減少）		3,125		44,322
リース債務の返済による支出		1,324		1,758
債権流動化の返済による支出		328		328
長期借入れによる収入		3,212		37,518
長期借入金の返済による支出		3,870		6,303
自己株式の取得による支出		0		6,907
自己株式の売却による収入		-		1,458
配当金の支払額		3,908		3,608
非支配株主への配当金の支払額		44		151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-		1,702
社債の発行による収入		-		9,952
その他		133		43
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,005		16,110
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,437		364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		7,487		4,512
現金及び現金同等物の期首残高		31,984		39,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		298		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	39,771	1	44,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	58社
主要な連結子会社の名称	株式会社P A L T E K 株式会社レスターエンベデッドソリューションズ 株式会社レスターサプライチェーンソリューション CU TECH CORPORATION 株式会社バイテックベジタブルファクトリー P C I ホールディングス株式会社

当連結会計年度における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

株式取得によるもの

Dexerials Hong Kong Limited
(2024年7月1日付でRestar Dexerials Hong Kong Limitedに社名変更)
P C I ホールディングス株式会社
P C I ソリューションズ株式会社
株式会社P C I ソリューションズ総合研究所
株式会社ソード
パーソナル情報システム株式会社
株式会社エヌエスアール
株式会社プリバテック
Dexerials Korea Corporation
(2025年1月2日付でRestar Dexerials Korea Corporationに社名変更)
Dexerials Taiwan Corporation
(2025年2月3日付でRestar Dexerials Taiwan Corporationに社名変更)

(減少)

吸収合併によるもの

株式会社レスターエレクトロニクス
株式会社レスターコミュニケーションズ
株式会社バイテックエネスタ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	株式会社FMC 株式会社ウィピコム CSロジスティック株式会社
--------------	---------------------------------------

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
主要な関連会社の名称	株式会社コクホーシステム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社FMC

株式会社ウィピコム

CSロジスティック株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の会社の決算日は12月31日であります。

Restar-SBI Innovation投資事業有限責任組合

株式会社レスターWPG

RESTAR ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.

RESTAR ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

瑞是達電産商貿（上海）有限公司

CU TECH CORPORATION

東莞新優電子有限公司

CU TECH VIETNAM CO.,LTD.

Lavinics Co.,Ltd.

VITEC WPG Limited

連結財務諸表の作成にあたり、上記の連結子会社のうち9社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Restar-SBI Innovation投資事業有限責任組合については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、2024年9月30日をみなし取得日として連結子会社化しましたP C Iホールディングス株式会社は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年10月1日から2025年3月31日までの6か月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

a. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 仕掛品

受託生産品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他生産品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

c. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び連結子会社(国内)は定率法を採用しております。 また、連結子会社(在外)は主として定額法を採用しております。なお、当社及び連結子会社(国内)は、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産及びのれんを除く)	定額法を採用しております。 なお、当社及び連結子会社(国内)の自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(6年~16年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

・社債発行費	社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用しております。
--------	------------------------------

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れに備えるため当社及び連結子会社(国内)は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社(在外)は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。
	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
簡便法の採用	一部の小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(商品・製品)

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの役割が、顧客への商品の販売における代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(工事・開発)

工事又はシステム開発に係る収益は、請負契約又は準委任契約、派遣契約による機器やシステムの設置工事、システムソフトウェア、アプリケーションソフトウェア、組込ソフトウェアの開発、及び半導体設計取引であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、原則として原価比例法（発生した実際原価の見積原価総額に占める割合をもって期末日における進捗度とする方法）を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。期間がごく短い契約の場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

準委任契約や派遣契約による取引については、履行義務が一定の作業を顧客に提供することであり、作業を提供することに応じて、顧客は便益を享受できていると考えられることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、契約の内容に応じて、提供したサービスの工数や作業時間等の指標に基づいて測定する方法を採用しております。

(サービス)

サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守、各種IT業務支援サービス等であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務
ヘッジ方針	為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
ヘッジの有効性評価の方法	為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

金融資産又は金融負債の時価の算定単位

特定の市場リスク（金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標の数値の変動によるリスク）又は特定の信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）に関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

金額の表示単位

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計上の見積り)

(IT & S I e r 事業におけるのれん及び顧客関連資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、P C Iホールディングス株式会社の買収に伴い計上したのれん及び無形固定資産の「その他」(顧客関連資産)の金額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度末
のれん	857百万円
無形固定資産 その他	3,862百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算定方法

P C Iホールディングス株式会社との企業結合取引により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値として算定しております。そして、のれん及び顧客関連資産は、それぞれの効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

当社グループは、のれん及び顧客関連資産については、原則として継続的に損益を把握している管理会計に準じた事業単位を下に資産のグルーピングを行っており、IT & S I e r 事業におきましては、支配獲得時の事業単位でグルーピングを行っております。

のれん及び顧客関連資産に減損の兆候がある場合、経営者によって承認された事業計画に基づく割引前キャッシュ・フローと実績の帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することとしております。

なお、当連結会計年度末において、のれん及び顧客関連資産は減損の兆候はないと判断しております。

主要な仮定

のれん及び顧客関連資産の減損の兆候を識別した場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っておりますが、減損の認識に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎として見積もっております。

会計上の見積りに用いた事業計画の主要な仮定は、市場の成長性や主要な顧客への販売額の予測等でありま

す。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

会計上の見積りに用いた事業計画の主要な仮定である市場の成長性や主要な顧客への販売額の予測等は、技術革新や顧客ニーズの変化等の要因により変動するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、のれんや顧客関連資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 8,185百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジューリングに基づき判断しており、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲内で繰延税金資産の計上額を算定しております。将来の課税所得の見積額は、経営者により承認された将来の事業計画に基づき、課税所得の発生時期及び金額によって算定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日) 及び 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日) を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日) を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた40百万円は、「社債」40百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,356百万円	995百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	85百万円	- 百万円
電子記録債権	3,077	-
支払手形及び買掛金	144	-

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	75,000百万円	75,000百万円
借入実行残高	47,926 "	17,581 "
差引額	27,073百万円	57,418百万円

- 4 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	90百万円	90百万円
計	90百万円	90百万円

- 5 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0百万円	0百万円

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内返済予定長期借入金	37百万円	37百万円
長期借入金	278 "	241 "
計	315百万円	278百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損（は戻入額）	1百万円	80百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	50百万円	167百万円
従業員給与・賞与	8,968	11,855
賞与引当金繰入額	1,806	1,803
役員賞与引当金繰入額	120	8
退職給付費用	506	634
荷造運賃	2,410	2,769
業務委託費	2,064	2,628
のれん償却額	652	656
無形資産償却額	587	771

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	- 百万円	152百万円

5 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が保有する投資有価証券について実質価額が著しく下落したため減損処理をしております。

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失352百万円を計上しております。当社グループは、原則として、のれんについては継続的に損益を把握している管理会計に準じた事業単位、事業用資産については会社ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位を下に資産のグルーピングを行っております。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 (百万円)
大韓民国仁川廣域市	その他	デバイスBU (EMS事業)	のれん	59
東京都港区、品川区	その他	システムBU (システムソリューション事業)	のれん	133
	事業用資産	システムBU (システムソリューション事業)	建物及び構築物	0
			工具、器具及び備品	2
			ソフトウェア	0
			小計	3
秋田県男鹿市	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	81
			土地	0
			長期前払費用	4
			小計	85
秋田県八峰町	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	30
			長期前払費用	3
			小計	33
東京都港区	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	ソフトウェア	0
石川県七尾市	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	14
			工具、器具及び備品	0
			小計	14
石川県鹿島郡中能登町	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	2
鹿児島県薩摩川内市	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	4
			工具、器具及び備品	0
			小計	5
秋田県鹿角市	事業用資産	システムBU (エコソリューション事業)	機械装置及び運搬具	12
計				352

前連結会計年度の一部の事業において、営業活動から生じる損益がマイナスである状況を踏まえ、のれんを含んだより大きな単位で減損処理を実施し帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

デバイスBUの一部を構成するEMS事業ののれんは海外子会社における事業買収時に発生したのれんであります。当該海外子会社において国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、事業買収時に想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額を採用しておりますが、処分コスト控除後の公正価値は、実質的に売却などが困難なため零として評価しており、使用価値は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを11.91%で割り引いて算出しております。

システムBUの一部を構成する電子機器事業ののれんは株式会社バイテックホールディングスの吸収合併時に超過収益力を見込んで計上をしておりましたが、当連結会計年度において当初想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

システムＢＵの一部を構成する植物工場事業の事業用資産におきましては、植物工場事業全体で収支把握しているというビジネス特性の下、植物工場事業全体を一つのビジネスであるとみたグルーピングを実施しておりますが、植物工場事業については、正味売却価額は実質的に売却などが困難なため零として評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。

システムＢＵの一部を構成する発電事業の事業用資産におきましては、主に発電所ごとにグルーピングしております。当連結会計年度において、一部の風力発電資産について、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しておりますが、正味売却価額は、実質的に売却などが困難なため零として評価しており、使用価値は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを11.86%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失136百万円を計上しております。当社グループは、原則として、のれんについては継続的に損益を把握している管理会計に準じた事業単位、事業用資産については会社ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位を下に資産のグルーピングを行っております。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 (百万円)
大韓民国仁川廣域市	その他	デバイスＢＵ (ＥＭＳ事業)	のれん	52
東京都品川区	事業用資産	システムＢＵ (システムソリューション事業)	建物及び構築物	32
			工具、器具及び備品	14
			小計	46
東京都港区	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	工具、器具及び備品	0
			ソフトウェア	1
			小計	2
石川県七尾市	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	建物及び構築物	0
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	12
			建設仮勘定	0
			小計	13
鹿児島県薩摩川内市	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	建物及び構築物	0
			機械装置及び運搬具	4
			工具、器具及び備品	15
			小計	20
秋田県鹿角市	事業用資産	システムＢＵ (エコソリューション事業)	工具、器具及び備品	0
計				136

当連結会計年度の一部の事業において、営業活動から生じる損益がマイナスである状況を踏まえ、のれんを含んだより大きな単位で減損処理を実施し帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

デバイスＢＵの一部を構成するＥＭＳ事業ののれんは海外子会社における事業買収時に発生したのれんであります。当該海外子会社において国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、事業買収時に想定をしていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額を採用しておりますが、処分コスト控除後の公正価値は、実質的に売却などが困難なため零として評価しており、使用価値は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを10.31%で割り引いて算出しております。

システムＢＵの一部を構成するシステムソリューション事業の事業用資産におきましては、タックシステム株式会社について、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

システムＢＵの一部を構成するエコソリューション事業の事業用資産におきましては、植物工場全体で収支把握しているというビジネス特性の下、植物工場全体を一つのビジネスであるとみたグルーピングを実施しておりますが、植物工場については、正味売却価額は実質的に売却などが困難なため零として評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。

7 システム障害対応費用

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度において、当社及び一部の子会社のサーバーが不正アクセスを受けたことに関するシステム障害対応費用を計上しております。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用であります。

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,427百万円	0百万円
工具、器具及び備品	13	-
土地	442	12
計	1,882百万円	12百万円

9 子会社清算益

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社のINFONICS(HONG KONG)LIMITEDに係る為替換算調整勘定が実現したことによるものです。

10 子会社清算損

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社のUKC Electronics(H.K.)Co.,Limited.に係る為替換算調整勘定が実現したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	380	630
組替調整額	873	0
法人税等及び税効果調整前	493	631
法人税等及び税効果額	167	126
その他有価証券評価差額金	326	504
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13	18
組替調整額	4	13
法人税等及び税効果調整前	8	5
法人税等及び税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	931	739
組替調整額	0	4,350
為替換算調整勘定	931	3,611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66	545
組替調整額	36	32
法人税等及び税効果調整前	30	513
法人税等及び税効果額	10	172
退職給付に係る調整額	20	341
その他の包括利益合計	578	3,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,072,643	-	-	30,072,643
合計	30,072,643	-	-	30,072,643
自己株式				
普通株式 (注)	4,568	112	-	4,680
合計	4,568	112	-	4,680

(注) 自己株式の株式数の増加 112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,804	資本剰余金	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日

3 . 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	123
合計			-	-	-	-	123

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,072,643	-	-	30,072,643
合計	30,072,643	-	-	30,072,643
自己株式				
普通株式（注）	4,680	2,500,041	550,031	1,954,690
合計	4,680	2,500,041	550,031	1,954,690

（注） 自己株式の株式数の増加 2,500,041株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による取得による増加2,500,000株、単元未満株式の買取による増加41株であり、減少550,031株は、自己株式の処分による減少550,000株、単元未満株式の買増請求による減少31株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年9月30日	2024年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月28日 取締役会	普通株式	1,687	利益剰余金	60.00	2025年3月31日	2025年6月13日

3．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	151
合計			-	-	-	-	151

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39,919百万円 147 "	44,417百万円 133 "
現金及び現金同等物	39,771百万円	44,283百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにAITジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,691	百万円
固定資産	1,344	"
流動負債	887	"
固定負債	342	"
非支配株主持分	1,428	"
株式の取得価額	1,378	百万円
現金及び現金同等物	573	"
差引：取得のための支出	805	百万円

株式の取得により新たに都築エンベデッドソリューションズ株式会社他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,799	百万円
固定資産	617	"
のれん	123	"
流動負債	8,530	"
固定負債	848	"
株式の取得価額	12,162	百万円
現金及び現金同等物	3,619	"
差引：取得のための支出	8,542	百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにDexerials Hong Kong Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,687	百万円
固定資産	73	"
流動負債	1,184	"
固定負債	39	"
非支配株主持分	1,243	"
負ののれん	153	"
株式の取得価額	1,140	百万円
現金及び現金同等物	2,029	"
差引：取得による収入	889	百万円

株式の取得により新たにP C Iホールディングス株式会社他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,666	百万円
固定資産	6,268	"
のれん	914	"
流動負債	5,091	"
固定負債	2,605	"
新株予約権	41	"
非支配株主持分	4,981	"
既存株式	691	"
段階取得に係る差額	16	"
株式の取得価額	5,420	百万円
現金及び現金同等物	3,954	"
差引：取得のための支出	1,466	百万円

株式の取得により新たにDexerials Korea Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,394	百万円
固定資産	2	"
のれん	217	"
流動負債	5,662	"
固定負債	0	"
非支配株主持分	849	"
株式の取得価額	1,101	百万円
現金及び現金同等物	4,028	"
差引：取得による収入	2,926	百万円

株式の取得により新たにDexerials Taiwan Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,363	百万円
固定資産	54	"
のれん	27	"
流動負債	3,188	"
固定負債	94	"
非支配株主持分	555	"
株式の取得価額	606	百万円
現金及び現金同等物	2,430	"
差引：取得による収入	1,824	百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要な事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,288	2,515
1年超	8,914	7,179
合計	11,202	9,695

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入、社債の発行によって調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先からの入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、取引先の状況につきましては、毎月、債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。さらには、電力取引については、電力価格の変動リスクをヘッジするために、商品先物取引などを利用しております。

当社における外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券（＊2）	2,416	2,416	-
(2) 固定化営業債権	11,665		
貸倒引当金（＊3）	11,665		
	-	-	-
(3) 投資その他の資産のその他 （破産更生債権等）	161		
貸倒引当金（＊3）	161		
	-	-	-
資産計	2,416	2,416	-
(1) 長期借入金（＊4）	12,482	12,407	75
(2) リース債務（＊4）	8,813	8,504	308
負債計	21,296	20,912	384
デリバティブ取引（＊5）	101	101	-

（＊1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式（ ）	290
関係会社株式（ ）	1,356

（ ）非上場株式、関係会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）固定化営業債権及び投資その他の資産のその他（破産更生債権等）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊4）1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

（＊5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	113,713	113,713	-
(2) 投資有価証券（＊2）	2,080	2,080	-
(3) 固定化営業債権	4,558		
貸倒引当金（＊3）	4,558		
	-	-	-
(4) 投資その他の資産のその他 （破産更生債権等）	178		
貸倒引当金（＊3）	178		
	-	-	-
資産計	115,793	115,793	-
(1) 社債（＊4）	10,100	10,139	39
(2) 長期借入金（＊4）	44,011	43,453	558
(3) リース債務（＊4）	8,720	8,284	435
負債計	62,832	61,877	954
デリバティブ取引（＊5）	56	56	-

（＊1）「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（＊2）市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式（１）	341
関係会社株式（１）	995
投資事業有限責任組合等への出資 (２)	59

（１）非上場株式、関係会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（２）投資事業有限責任組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊3）固定化営業債権及び投資その他の資産のその他（破産更生債権等）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊4）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内支払予定のリース債務を含めております。

（＊5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,919	-	-	-
受取手形	417	-	-	-
売掛金	88,940	-	-	-
電子記録債権	16,043	-	-	-
合計	145,320	-	-	-

(注) 破産更生債権等、償還予定額が見込めない161百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,417	-	-	-
受取手形	308	-	-	-
売掛金	113,375	336	2	-
電子記録債権	13,430	-	-	-
合計	171,531	336	2	-

(注) 破産更生債権等、償還予定額が見込めない178百万円は含めておりません。

(注) 2. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	96,993	-	-	-	-	-
社債	40	30	10	-	-	-
長期借入金	5,130	925	3,218	2,884	194	129
リース債務	1,967	2,269	1,134	1,038	860	1,543
合計	104,131	3,224	4,362	3,922	1,055	1,672

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,539	-	-	-	-	-
社債	60	40	10,000	-	-	-
長期借入金	3,668	5,756	8,614	2,537	21,167	2,268
リース債務	2,465	1,342	1,179	1,031	518	2,183
合計	58,732	7,138	19,793	3,569	21,685	4,451

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,820	-	-	1,820
債券	-	-	595	595
資産計	1,820	-	595	2,416
デリバティブ取引				
通貨関連	-	101	-	101
負債計	-	101	-	101

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,080	-	-	2,080
資産計	2,080	-	-	2,080
デリバティブ取引				
通貨関連	-	62	-	62
商品関連	-	5	-	5
負債計	-	56	-	56

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	-	12,407	-	12,407
リース債務	-	8,504	-	8,504
負債計	-	20,912	-	20,912

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	113,713	-	113,713
資産計	-	113,713	-	113,713
社債	-	10,139	-	10,139
長期借入金	-	43,453	-	43,453
リース債務	-	8,284	-	8,284
負債計	-	61,877	-	61,877

（注）１．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっており、レベル2に分類しております。

売掛金

売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

これらの時価は、元金利の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を下に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

（注）２．時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（１）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	投資有価証券
期首残高	1,058
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上（＊１）	554
その他の包括利益に計上（＊２）	92
購入、売却、発行及び決済等	-
レベル3の時価への振替	-
レベル3の時価からの振替	-
期末残高	595

（＊１）連結損益計算書の「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	投資有価証券
期首残高	595
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上	-
その他の包括利益に計上	-
購入、売却、発行及び決済等	595
レベル3の時価への振替	-
レベル3の時価からの振替	-
期末残高	-

（2）時価の評価プロセスの説明

当社グループは、会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品の時価を算定しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,257	702	554
	小計	1,257	702	554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	563	691	128
	小計	563	691	128
合計		1,820	1,394	426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 290百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44	36	8
	小計	44	36	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,035	2,249	213
	小計	2,035	2,249	213
合計		2,080	2,285	205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 341百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,648	883	-
小計	1,648	883	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	-	1
小計	43	-	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、投資有価証券について34百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	180	-	1	1
	買建				
	米ドル	180	-	1	1
	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,065	-	87	87
	買建				
	米ドル	1,601	-	1	1
合計		4,027	-	89	89

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,020	-	60	60
	買建				
	米ドル	1,248	190	17	17
合計		6,268	190	78	78

(2) 商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	電力先物取引	492	-	5	5
合計		492	-	5	5

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,263	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		738	-	5
	ユーロ		72	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,251	-	102
	買建	買掛金			
	米ドル		698	127	44
	ユーロ		300	-	2
	人民元		-	-	-
	香港ドル		4	-	0
合計			5,330	127	67

当連結会計年度（2025年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		691	-	2
	買建	買掛金			
	米ドル		381	-	13
	ユーロ		26	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		87	-	0
	買建	買掛金			
	米ドル		686	-	11
	ユーロ		235	-	3
	人民元		2	-	0
	香港ドル		5	-	0
合計			2,116	-	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	730百万円	2,436百万円
勤務費用	192	339
利息費用	18	36
数理計算上の差異の発生額	60	470
退職給付の支払額	152	329
新規連結に伴う増加額	1,659	839
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	139
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	14
その他	71	41
退職給付債務の期末残高	2,436	2,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	360百万円	1,227百万円
期待運用収益	28	44
数理計算上の差異の発生額	6	45
事業主からの拠出額	48	107
退職給付の支払額	67	133
新規連結に伴う増加額	810	936
その他	53	8
年金資産の期末残高	1,227	2,236

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,223百万円	1,726百万円
年金資産	1,227	2,236
	3	510
非積立型制度の退職給付債務	1,212	1,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208	697
退職給付に係る負債	1,222	887
投資その他の資産のその他 (退職給付に係る資産)	14	189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208	697

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	192百万円	339百万円
利息費用	18	36
期待運用収益	28	44
数理計算上の差異の費用処理額	1	32
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	14
確定給付制度に係る退職給付費用	183	284

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	30百万円	513百万円
合計	30	513

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	71百万円	442百万円
合計	71	442

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	24%	22%
株式	22	26
現金及び預金	18	23
一般勘定	8	4
その他	28	25
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.00～4.60%	1.17～4.11%
長期期待運用収益率	0.00～5.00%	0.00～6.36%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	102百万円	347百万円
退職給付費用	90	63
退職給付の支払額	27	73
制度への拠出額	24	2
新規連結に伴う増加額	88	178
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	139
その他	118	30
退職給付に係る負債の期末残高	347	343

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	374百万円	631百万円
年金資産	386	557
	11	74
非積立制度の退職給付債務	359	269
連結貸借対照表に計上された負債との純額	347	343
退職給付に係る負債	359	358
投資その他の資産のその他 (退職給付に係る資産)	11	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347	343

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)90百万円、当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)63百万円であります。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)272百万円、当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)367百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)24百万円、当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)77百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業外収益(その他)	-	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	CU TECH CORPORATION
決議年月日	2021年2月4日
付与対象者の区分及び人数	当社登記理事 2名 当社非登記理事 3名 当社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 612,500株
付与日	2021年2月4日
権利確定条件	付与日(2021年2月4日)から権利確定日(2023年2月3日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2021年2月4日～2023年2月3日
権利行使期間	2023年2月4日～2023年2月3日

会社名	P C I ホールディングス株式会社
決議年月日	2019年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (監査等委員である取締役並びに社外取締役及び非常勤取締役を除く。) 当社執行役員 5名 当社従業員 2名 子会社取締役 17名 子会社執行役員 8名 子会社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1,2	普通株式 70,000株
付与日	2019年12月4日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年11月14日～2025年11月13日

会社名	P C I ホールディングス株式会社
決議年月日	2020年12月7日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 4名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 5名 子会社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1,2	普通株式 39,400株
付与日	2020年12月11日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年12月8日～2026年12月7日

会社名	P C I ホールディングス株式会社
決議年月日	2021年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (監査等委員である取締役並びに社外取締役及び非常勤取締役を除く。) 当社執行役員 4名 当社従業員 3名 子会社取締役 15名 子会社執行役員 8名 子会社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1, 2	普通株式 80,000株
付与日	2021年12月14日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2023年11月27日～2027年11月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年4月1日付株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 新株予約権における権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	CU TECH CORPORATION
決議年月日	2021年2月4日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	597,000
権利確定	-
失効	-
未行使残	597,000

会社名	P C I ホールディングス株式会社		
決議年月日	2019年11月13日	2020年12月7日	2021年11月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	56,000	13,100	54,500
失効	-	-	1,700
未行使残	56,000	13,100	52,800

単価情報

会社名	CU TECH CORPORATION
決議年月日	2021年2月4日
権利行使価格(ウォン)	5,089
行使時平均株価(ウォン)	-
付与日における公正な評価単価(ウォン)	1,836

会社名	P C I ホールディングス株式会社		
決議年月日	2019年11月13日	2020年12月7日	2021年11月26日
権利行使価格(円)	1,156	1,276	1,187
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	343.4	354.7	331.4

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	5,952百万円	7,834百万円
未払事業税	246	64
貸倒引当金	37	85
賞与引当金	375	526
退職給付に係る負債	563	487
棚卸資産	235	253
投資有価証券評価損	280	463
減損損失	746	666
資産除去債務	538	823
清算予定子会社の投資等に係る税効果	-	961
その他	1,152	1,353
繰延税金資産小計	10,129	13,521
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	5,677	2,850
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,402	1,421
評価性引当額小計	7,079	4,271
繰延税金資産合計	3,049	9,249
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130	4
海外子会社留保利益	935	1,048
資産除去債務	339	503
企業結合により識別した無形資産	853	1,996
子会社固定資産時価評価	111	319
その他	208	353
繰延税金負債合計	2,578	4,226
繰延税金資産 (負債) の純額	470	5,023

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	13	14	6	20	181	5,716	5,952百万円
評価性引当額	13	14	6	20	181	5,441	5,677百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	0	275	275百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	16	26	25	185	250	7,330	7,834百万円
評価性引当額	3	26	25	185	240	2,368	2,850百万円
繰延税金資産	13	-	-	-	10	4,961	(b) 4,984百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金7,834百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産4,984百万円を計上しております。この発生原因及び回収可能性については、「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) (繰延税金資産の回収可能性) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	0.4	1.1
在外子会社との税率差異	2.9	58.7
持分法による投資損益	0.2	0.2
評価性引当額	6.8	53.1
のれん償却	1.7	3.8
在外子会社留保利益	1.8	2.1
税額控除	1.5	0.3
税率変更による影響	-	1.8
子会社清算損益に係る税率差	-	12.0
負ののれん発生益	-	0.9
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	65.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が87百万円増加し、法人税等調整額が91百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加し、退職給付に係る調整額が4百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合 - Dexerials Hong Kong Limited)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社(本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」)との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合併会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。両契約に基づく株式取得は、2024年7月1日に完了しており、Dexerials Hong Kong Limited の合併会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称	Dexerials Hong Kong Limited
被取得企業の事業内容	光学材料部品事業、電子材料部品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の更なる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Restar Dexerials Hong Kong Limited

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,075千米ドル(1,140百万円)
取得原価		7,075千米ドル(1,140百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

５．負ののれん発生益の金額、発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

153百万円

（２）発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	3,687百万円
固定資産	73百万円
資産合計	3,761百万円
流動負債	1,184百万円
固定負債	39百万円
負債合計	1,223百万円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

（取得による企業結合 - P C I ホールディングス株式会社）

当社は、2024年８月９日開催の取締役会において、P C I ホールディングス株式会社を連結子会社化することを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年８月13日から2024年９月20日を取得期間として本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けの結果、当社は2024年９月27日付で、同社を当社の連結子会社としております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称	P C I ホールディングス株式会社
被取得企業の事業内容	エンジニアリング事業、プロダクト／デバイス事業、 I C Tソリューション事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、事業協業の推進力加速によるシナジーの最大化を通じた両社の更なる企業価値向上を実現するには、資本業務提携の強化により両社が同一の企業グループとなることでこれまで課題としていた商習慣・企業文化の違いを排除し、利害の一致を図ることで、両社の経営リソースや、当社が有する製造業を始めとした豊富な取引先、規模、資金力等の経営資源を一体となって活用することが必要であると考え、対象者を当社の連結子会社とする目的で、本公開買付けを実施しました。

（３）企業結合日

2024年９月27日（みなし取得日 2024年９月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

P C I ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 : 5.9%

本公開買付け後の議決権比率 : 51.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 . 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月 1 日から2025年 3 月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 707百万円

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価 (現金) 5,420百万円

取得原価 6,128百万円

4 . 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 16百万円

5 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 256百万円

6 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

914百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8 年間にわたる均等償却

7 . 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却年数

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	4,046百万円	11年
合計	4,046百万円	11年

８．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	11,666百万円
固定資産	6,268百万円
資産合計	17,935百万円
流動負債	5,091百万円
固定負債	2,605百万円
負債合計	7,697百万円

９．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,469百万円
営業利益	230百万円
経常利益	130百万円
税金等調整前当期純利益	490百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	126百万円
１株当たり当期純利益	4.34円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

（取得による企業結合 - Dexerials Korea Corporation）

当社は、2024年９月25日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Korea Corporationの合併会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。同契約に基づく株式取得は、2025年１月２日に完了しており、合併会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Dexerials Korea Corporation
被取得企業の事業内容	光学材料部品事業、電子材料部品事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社の更なる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトンクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指し、既に香港においてRestar Dexerials Hong Kong Limited（旧商号Dexerials Hong Kong Limited）を合併会社化し、協業を開始しております。今回、当該協業体制構築の一環として、韓国において同社を合併会社化いたしました。

（３）企業結合日

2025年１月２日（みなし取得日 2025年１月１日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）企業結合後の企業の名称

Restar Dexerials Korea Corporation

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 . 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,208,160千韓国ウォン (1,101百万円)
取得原価		10,208,160千韓国ウォン (1,101百万円)

4 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

217百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	7,394百万円
固定資産	2百万円
資産合計	7,397百万円
流動負債	5,662百万円
固定負債	0百万円
負債合計	5,663百万円

7 . 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(取得による企業結合 - Dexerials Taiwan Corporation)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Taiwan Corporationの合併会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。同契約に基づく株式取得は、2025年2月3日に完了しており、合併会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Dexerials Taiwan Corporation
被取得企業の事業内容	光学材料部品事業、電子材料部品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の更なる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトンクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指し、既に香港においてRestar Dexerials Hong Kong Limited（旧商号 Dexerials Hong Kong Limited）を合併会社化し、協業を開始しております。今回、当該協業体制構築の一環として、台湾において同社を合併会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年2月3日（みなし取得日 2025年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

Restar Dexerials Taiwan Corporation

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率：51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	126,990千台湾ドル（606百万円）
取得原価		126,990千台湾ドル（606百万円）

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれん

27百万円

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	4,363百万円
固定資産	54百万円
資産合計	4,418百万円
流動負債	3,188百万円
固定負債	94百万円
負債合計	3,283百万円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sler BU	
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計		
デバイス	324,376	-	324,376	-	-	-	-	324,376
調達	124,270	-	124,270	-	-	-	-	124,270
EMS	-	23,253	23,253	-	-	-	-	23,253
電子機器	-	-	-	20,411	-	20,411	-	20,411
システム機器	-	-	-	3,427	-	3,427	-	3,427
エネルギー	-	-	-	-	4,289	4,289	-	4,289
新電力	-	-	-	-	10,763	10,763	-	10,763
植物工場	-	-	-	-	1,091	1,091	-	1,091
IT & Sler	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	448,647	23,253	471,900	23,839	16,143	39,983	-	511,883
その他の収益	-	-	-	-	600	600	-	600
外部顧客への売上高	448,647	23,253	471,900	23,839	16,744	40,583	-	512,484

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sler BU	
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計		
デバイス	354,179	-	354,179	-	-	-	-	354,179
調達	122,116	-	122,116	-	-	-	-	122,116
EMS	-	28,789	28,789	-	-	-	-	28,789
電子機器	-	-	-	19,690	-	19,690	-	19,690
システム機器	-	-	-	2,492	-	2,492	-	2,492
エネルギー	-	-	-	-	5,502	5,502	-	5,502
新電力	-	-	-	-	13,498	13,498	-	13,498
植物工場	-	-	-	-	1,303	1,303	-	1,303
IT & Sler	-	-	-	-	-	-	12,920	12,920
顧客との契約から生じる収益	476,296	28,789	505,085	22,183	20,304	42,487	12,920	560,494
その他の収益	-	-	-	-	348	348	158	507
外部顧客への売上高	476,296	28,789	505,085	22,183	20,652	42,835	13,079	561,001

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	87,895
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	105,400
契約資産（期首残高）	58
契約資産（期末残高）	49
契約負債（期首残高）	69
契約負債（期末残高）	147

契約資産は、主として請負工事契約について期末日時点での進捗度の測定に基づき収益を認識しておりますが未請求の作業に係る対価に対する権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件な状態となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度において認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	105,400
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	127,451
契約資産（期首残高）	49
契約資産（期末残高）	586
契約負債（期首残高）	147
契約負債（期末残高）	1,799

契約資産は、主として工事又はシステム開発の請負契約について期末日時点での進捗度の測定に基づき収益を認識しておりますが未請求の作業に係る対価に対する権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件な状態となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度において認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「デバイスBU」、「システムBU」及び「IT&ServiceBU」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2024年4月1日付でグループ事業再編を実行したことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントを「デバイス事業」、「EMS事業」、「システムソリューション事業」及び「エコソリューション事業」の4事業へ変更し、これらを集約した「デバイスBU（ビジネスユニット）」及び「システムBU（ビジネスユニット）」の2つを報告セグメントとしております。

また、2024年9月27日付でPCIホールディングス株式会社を連結子会社としたことに伴い、中間連結会計期間より、報告セグメントに「IT&ServiceBU（ビジネスユニット）」を新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイスＢＵ			システムＢＵ			ＩＴ＆ ＳＩ ｅ ｒ ＢＵ	合計		
	デバイス	ＥＭＳ	計	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	448,647	23,253	471,900	23,839	16,744	40,583	-	512,484	-	512,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	-	134	323	-	323	-	457	457	-
計	448,781	23,253	472,034	24,162	16,744	40,906	-	512,941	457	512,484
セグメント利益	11,873	605	12,479	584	4,760	5,344	-	17,823	1,892	15,931
セグメント資産	201,618	17,092	218,710	14,900	48,024	62,925	-	281,635	10,068	291,704
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	460	411	871	364	1,354	1,719	-	2,591	390	2,981
のれん償却額	117	30	148	146	357	504	-	652	-	652
無形資産償却額	406	44	451	-	136	136	-	587	-	587
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	512	184	696	699	2,099	2,799	-	3,495	880	4,376

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,892百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスター（旧株式会社レスターホールディングス）の営業利益が含まれております。株式会社レスター（旧株式会社レスターホールディングス）の利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

(2) セグメント資産の調整額10,068百万円には、セグメント間消去取引等 138,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,219百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイスＢＵ			システムＢＵ			ＩＴ＆ ＳＩ ｅ ｒ ＢＵ	合計		
	デバイス	ＥＭＳ	計	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	476,296	28,789	505,085	22,183	20,652	42,835	13,079	561,001	-	561,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	521	-	521	22	-	22	201	745	745	-
計	476,817	28,789	505,607	22,205	20,652	42,858	13,281	561,747	745	561,001
セグメント利益	10,484	721	11,205	724	3,480	4,205	468	15,878	1,704	14,174
セグメント資産	199,317	15,888	215,205	14,177	46,161	60,339	19,036	294,581	15,440	310,022
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	556	469	1,025	305	1,585	1,891	77	2,994	265	3,260
のれん償却額	120	20	140	101	357	459	57	656	-	656
無形資産償却額	406	44	451	-	136	136	183	771	-	771
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	785	333	1,119	270	946	1,217	36	2,373	925	3,298

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益(営業利益)の調整額 1,704百万円には、セグメント間取引消去 10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,693百万円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額15,440百万円には、セグメント間消去取引等 145,890百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,331百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資産、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	台湾	その他	合計
284,491	61,999	5,966	17,055	20,670	122,300	512,484

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	台湾	その他	合計
15,882	652	1,212	893	9,734	163	28,538

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	台湾	その他	合計
324,042	78,406	13,316	16,639	25,433	103,163	561,001

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	台湾	その他	合計
19,026	619	1,014	703	8,849	170	30,384

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sier BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	-	59	59	137	155	292	-	352	-	352

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sier BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
減損損失	-	52	52	46	36	83	-	136	-	136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sier BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	117	30	148	146	357	504	-	652	-	652
当期末残高	831	82	914	609	3,936	4,546	-	5,460	-	5,460

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								全社・消去	合計
	デバイスBU			システムBU			IT & Sier BU	合計		
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計				
当期償却額	120	20	140	101	357	459	57	656	-	656
当期末残高	956	7	963	507	3,578	4,086	857	5,907	-	5,907

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

中間連結会計期間において、Dexerials Hong Kong Limited（現 Restar Dexerials Hong Kong Limited）の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,800円38銭	3,051円16銭
1 株当たり当期純利益	232円95銭	256円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	231円91銭	255円84銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,004	7,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,004	7,473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,068	29,125
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	31	21
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>(連結子会社) P C I ホールディングス 株式会社 2019年11月13日開催の取締役 会決議による第 3 回新株 予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 56,000株)</p> <p>2020年12月 7 日開催の取締役 会決議による第 4 回新株 予約権 新株予約権の数 131個 (普通株式 13,100株)</p> <p>2021年11月26日開催の取締役 会決議による第 5 回新株 予約権 新株予約権の数 528個 (普通株式 52,800株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当 期 首 残 高 (百万円)	当 期 末 残 高 (百万円)	利 率 (%)	担 保	償還期限
カードサービス株式会社	第2回無担保社債 (注)1	2020年 8月25日	30	10 (10)	0.34	無担保社債	2025年 8月25日
カードサービス株式会社	第3回無担保社債 (注)1	2021年 8月10日	50	30 (20)	0.27	無担保社債	2026年 8月10日
パーソナル情報システム株式会社	第2回無担保社債 (注)1	2021年 11月30日	-	20 (10)	0.20	無担保社債	2026年 11月30日
パーソナル情報システム株式会社	第3回無担保社債 (注)1	2021年 11月30日	-	40 (20)	0.19	無担保社債	2026年 11月30日
株 式 会 社 レ ス タ ー	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2025年 3月21日	-	10,000	2.145	無担保社債	2028年 3月21日
合 計	-	-	80	10,100 (60)	-	-	-

(注)1.「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	40	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当 期 首 残 高 (百万円)	当 期 末 残 高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	96,993	52,539	2.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,130	3,668	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	1,967	2,465	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,352	40,343	1.31	2026年～2033年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,845	6,255	-	2026年～2055年
その他有利子負債				
買掛金	-	7,923	4.34	
その他の流動負債(債権流動化債務)	6,340	1,561	3.63	
合 計	124,630	114,757	-	

(注)1.「平均利率」については、期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,756	8,614	2,537	21,167
リース債務	1,342	1,179	1,031	518

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	273,042	561,001
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	491	5,293
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,391	7,473
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	146.05	256.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,585	4,989
受取手形	-	142
売掛金	1 240	1 55,324
電子記録債権	-	8,785
契約資産	-	491
商品	-	18,801
仕掛品	-	579
原材料及び貯蔵品	-	0
関係会社短期貸付金	81,968	20,887
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	368	-
前払費用	265	1,126
未収入金	1 3,313	1 4,173
その他	1 36	1 955
貸倒引当金	276	384
流動資産合計	91,501	115,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,436	3,365
減価償却累計額	150	1,086
建物（純額）	1,286	2,279
構築物	-	87
減価償却累計額	-	35
構築物（純額）	-	52
機械及び装置	-	4,884
減価償却累計額	-	852
機械及び装置（純額）	-	3 4,031
工具、器具及び備品	513	1,986
減価償却累計額	174	1,430
工具、器具及び備品（純額）	339	555
リース資産	44	16,219
減価償却累計額	7	8,104
リース資産（純額）	36	8,115
土地	42	349
建設仮勘定	-	1,813
有形固定資産合計	1,703	17,197
無形固定資産		
ソフトウェア	237	262
ソフトウェア仮勘定	125	943
のれん	4,648	4,198
その他	20	2,144
無形固定資産合計	5,031	7,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989	2,271
関係会社株式	46,036	49,923
関係会社出資金	999	935
関係会社長期貸付金	25,227	-
差入保証金	926	3,685
長期前払費用	23	8,182
繰延税金資産	118	6,503
その他	69	152
貸倒引当金	21,438	119
投資その他の資産合計	53,951	71,535
固定資産合計	60,686	96,282
繰延資産		
社債発行費	-	46
繰延資産合計	-	46
資産合計	152,188	212,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	332
買掛金	-	1 35,639
短期借入金	2 85,609	2 42,275
関係会社短期借入金	18,648	7,916
1年内返済予定の長期借入金	576	2,844
リース債務	9	2,197
未払金	1 1,346	1 3,054
未払費用	61	1 379
未払法人税等	61	13
預り金	19	64
賞与引当金	96	659
その他	1 162	593
流動負債合計	106,591	95,969
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	4,089	33,552
リース債務	31	6,003
退職給付引当金	70	651
関係会社事業損失引当金	3,291	3,255
資産除去債務	699	1,994
その他	1	615
固定負債合計	8,184	56,072
負債合計	114,775	152,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	32,131	42,762
資本剰余金合計	33,515	44,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790	17,130
利益剰余金合計	790	17,130
自己株式	8	5,397
株主資本合計	37,099	60,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	102
評価・換算差額等合計	313	102
純資産合計	37,413	60,159
負債純資産合計	152,188	212,202

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	-	1 219,945
営業収益	1 10,870	-
売上原価	-	1 201,443
売上総利益	10,870	18,501
販売費及び一般管理費	-	1, 2 15,172
営業費用	2 4,617	-
営業利益	6,253	3,328
営業外収益		
受取利息	1 986	1 460
受取配当金	43	4,084
受取保険金	-	161
匿名組合投資利益	1	116
貸倒引当金戻入額	-	1 699
関係会社事業損失引当金戻入額	-	35
その他	1 22	1 1,031
営業外収益合計	1,053	6,589
営業外費用		
支払利息	1 3,310	1 2,179
為替差損	3,134	686
シンジケートローン手数料	225	567
関係会社事業損失引当金繰入額	124	-
貸倒引当金繰入額	1 3,400	-
投資事業組合運用損	142	168
その他	11	251
営業外費用合計	10,349	3,854
経常利益又は経常損失 ()	3,043	6,063
特別利益		
投資有価証券売却益	873	0
関係会社株式売却益	-	1 1,162
固定資産売却益	6 1,856	6 13
受取保険金	39	53
関係会社清算益	24	-
抱合せ株式消滅差益	-	3 5,473
特別利益合計	2,794	6,703
特別損失		
関係会社株式評価損	-	37
減損損失	4 133	-
システム障害対応費用	5 75	-
特別損失合計	209	37
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	458	12,730
法人税、住民税及び事業税	1,202	217
法人税等調整額	82	5,987
法人税等合計	1,285	6,204
当期純利益	827	18,934

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,383	1,383	34,386	35,770	36	8
当期変動額						
欠損填補						
剰余金の配当			2,255	2,255	1,653	
当期純利益					827	
合併による増加						
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2,255	2,255	826	0
当期末残高	4,383	1,383	32,131	33,515	790	8

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,181	685	685	40,867
当期変動額				
欠損填補	-			-
剰余金の配当	3,908			3,908
当期純利益	827			827
合併による増加	-			-
自己株式の取得	0			0
自己株式の処分	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		372	372	372
当期変動額合計	3,081	372	372	3,453
当期末残高	37,099	313	313	37,413

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,383	1,383	32,131	33,515	790	8
当期変動額						
欠損填補			790	790	790	
剰余金の配当			1,804	1,804	1,804	
当期純利益					18,934	
合併による増加			13,284	13,284		
自己株式の取得						6,907
自己株式の処分			60	60		1,518
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	10,630	10,630	17,920	5,388
当期末残高	4,383	1,383	42,762	44,145	17,130	5,397

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,099	313	313	37,413
当期変動額				
欠損填補	-			-
剰余金の配当	3,608			3,608
当期純利益	18,934			18,934
合併による増加	13,284			13,284
自己株式の取得	6,907			6,907
自己株式の処分	1,458			1,458
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）		415	415	415
当期変動額合計	23,162	415	415	22,746
当期末残高	60,262	102	102	60,159

(注) 合併による増加
2019年 4 月 1 日の当社を吸収分割会社、完全子会社である株式会社レスターエレクトロニクスを吸収分割承継会社とする無対価での会社分割（事業分離）によりその他資本剰余金を13,284百万円減少させておりますが、2024年 4 月 1 日に当社を吸収合併存続会社、株式会社レスターエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、過年度に当社が株式会社レスターエレクトロニクスに分離した事業を再度承継したことから、過年度に減少させたその他資本剰余金を本吸収合併に伴い同額増加させたものであります。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 関係会社出資金 有限責任事業組合への出資については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合などに対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
- (リース資産を除く) なお、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- なお、特許権は償却年数は8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（8年～16年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- リース取引によるリース資産
- 所有権移転外ファイナンス・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- リース取引によるリース資産

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- | | |
|-----------------|--|
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (4) 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 |

8. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品を引き渡した時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社の役割が、顧客への商品の販売における代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っています。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る収益は、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事の場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

9. ヘッジ会計の処理

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段... 為替予約取引
ヘッジ対象... 外貨建債権・債務 |
| (3) ヘッジ方針 | 為替予約取引について、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。 |

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (2) のれんの償却方法及び償却期間 | のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。 |
| (3) グループ通算制度の適用 | グループ通算制度を適用しております。 |
| (4) 金額の表示単位 | 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度末	当事業年度末
繰延税金資産	118百万円	6,503百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性について、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジューリングに基づき判断しており、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲内で繰延税金資産の計上額を算定しております。将来の課税所得の見積額は、経営者により承認された将来の事業計画に基づき、課税所得の発生時期及び金額によって算定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた171百万円は、「リース債務」9百万円、「その他」162百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた33百万円は、「リース債務」31百万円、「その他」1百万円として組替えております。

(追加情報)

(純粋持株会社体制から事業会社体制移行に伴う表示区分の変更)

前事業年度まで「営業収益」及び「営業費用」として表示しておりましたが、当事業年度において当社連結子会社との合併により純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」と表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,675百万円	11,266百万円
短期金銭債務	90 "	6,926 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	75,000百万円	75,000百万円
借入実行残高	47,926 "	17,581 "
差引額	27,073百万円	57,418百万円

3 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	90百万円
計	- 百万円	90百万円

4 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入金及び買掛金などに対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社レスターサプライチェーンソリューション	41,574百万円	26,356百万円
VITEC ENERGY TAIWAN CO.,LTD.	9,146 "	8,522 "
RESTAR ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	292 "	5,554 "
株式会社レスターエンベデッドソリューションズ	418 "	3,026 "
RESTAR ELECTRONICS HONG KONG CO.,LTD.	674 "	1,911 "
株式会社P A L T E K	1,518 "	1,875 "
RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION	14 "	835 "
株式会社レスターデバイス	484 "	801 "
RESTAR ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	880 "	747 "
RESTAR ELECTRONICS TAIWAN CO.,LTD.	949 "	604 "
Restar Supply Chain Solution (Hong Kong) CO.,LTD.	1,606 "	476 "
株式会社バイテックファーム薩摩川内	- "	139 "
Restar Supply Chain Solution (Taiwan) CO.,LTD.	1,247 "	30 "
株式会社バイテックベジタブルファクトリー	0 "	3 "
株式会社バイテックエネスタ	17,151 "	- "
株式会社レスターエレクトロニクス	891 "	- "
VITEC WPG LIMITED	75 "	- "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 百万円	23,724百万円
売上原価	- "	33,310 "
営業収益	10,869 "	- "
販売費及び一般管理費	- "	242 "
営業取引以外の取引高		
受取利息	986百万円	460百万円
貸倒引当金戻入額	- "	699 "
雑収入	13 "	947 "
支払利息	440 "	179 "
貸倒引当金繰入額	3,399 "	- "
受取配当金	- "	4,069 "
関係会社株式売却益	- "	1,162 "

2 営業費用又は販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
従業員給与・賞与	820百万円	5,698百万円
賞与引当金繰入額	96 "	588 "
減価償却費	390 "	371 "
業務委託費	533 "	1,372 "
貸倒引当金繰入額	- "	94 "
のれん償却額	494 "	449 "
無形資産償却額	- "	502 "
おおよその割合		
販売費	- %	56%
一般管理費	100 "	44 "

3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当社を吸収合併継続会社、当社の完全子会社である株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ、及び株式会社バイテックエネスタを消滅会社とする吸収合併を行ったことによるもの5,448百万円、及び当社を承継会社、当社の子会社である共信コミュニケーションズ四国株式会社を分割会社とする吸収分割を行ったことによるもの25百万円であります。

4 減損損失

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

当社は次の資産について減損損失133百万円を計上しております。当社は、原則として、のれんについては継続的に損益を把握している管理会計に準じた事業単位を基に資産のグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	その他	のれん	133
計			133

電子機器セグメントの一部を構成する電子機器事業ののれんは株式会社バイテックホールディングスの吸収合併時に超過収益力を見込んで計上をしておりましたが、当事業年度において当初想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

5 システム障害対応費用

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社のサーバーが不正アクセスを受けたことに関するシステム障害対応費用を計上しております。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用であります。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,110百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- "	0 "
土地	745 "	12 "
計	1,856百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表上金額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	246	4,341	4,094

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式(子会社出資金を含む)	46,077
関連会社株式	712

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表上金額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,615	8,534	1,919

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式(子会社出資金を含む)	43,456
関連会社株式	787

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	- 百万円
貸倒引当金	6,645	157
賞与引当金	29	201
退職給付引当金	21	205
投資有価証券評価損	123	203
資産除去債務	213	637
関係会社事業損失引当金	1,007	1,027
棚卸資産評価損	-	62
関係会社株式	3,118	1,879
その他投資有価証券評価差額金	-	40
繰越欠損金	704	5,250
その他	385	634
繰延税金資産小計	12,266	10,300
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	704	430
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,117	2,231
評価性引当額小計	11,822	2,661
繰延税金資産合計	443	7,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130	-
資産除去債務	195	379
企業結合により識別した無形資産	-	656
その他	-	98
繰延税金負債合計	325	1,135
繰延税金資産の純額	118	6,503

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記していた繰延税金資産の「投資簿価修正等」及び「関係会社株式評価損」は、当事業年度において「投資簿価修正等」の重要性が乏しくなったことから、これらを合算し「関係会社株式」として表示しております。また、前事業年度において繰延税金負債の「その他」として表示していた「資産除去債務」は当事業年度において重要性が増したことから独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。この結果、前事業年度の繰延税金資産の「投資簿価修正等」2,494百万円及び「関係会社株式評価損」623百万円は、「関係会社株式」3,118百万円として表示しております。また、前事業年度の繰延税金負債の「その他」195百万円は、「資産除去債務」195百万円として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	13.2
住民税均等割	-	0.2
評価性引当額	-	56.4
のれん償却額	-	1.1
抱合せ株式消滅差益	-	13.2
税率変更による影響	-	1.0
その他	-	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	48.7

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が126百万円増加し、法人税等調整額が125百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、2023年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社レスターエレクトロニクス（以下「REC」といいます。）、株式会社レスターコミュニケーションズ（以下「RCC」といいます。）、及び株式会社バイテックエネスタ（以下「VET」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レスターエレクトロニクス
被結合企業の事業内容	電子部品販売
被結合企業の名称	株式会社レスターコミュニケーションズ
被結合企業の事業内容	電子機器販売
被結合企業の名称	株式会社バイテックエネスタ
被結合企業の事業内容	発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2019年4月の経営統合以降、当社を純粋持株会社とする分社体制のもと、グループ全体で「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッションに掲げ「エレクトロニクスの情報プラットフォームを目指します」というビジョンの下、事業を進めてまいりました。経営統合後の各事業における融合は順調に進むとともに、重要戦略であるグループシナジーも多方面で実践・具現化するなど、業容の拡大も進展する一方、組織機能の重複や人材不足などが顕在化しています。

本合併を通じて人材や組織など経営資源の最適配分を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、意思決定の迅速化や機動的な事業の運営、さらにはM&Aによる事業拡大などを推進し、中長期的なグループ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、REC、RCC、及びVETを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社レスター

(6) 合併に係る割当内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(7) 継承した資産及び負債

株式会社レスターエレクトロニクス	
流動資産	90,339百万円
固定資産	3,039百万円
資産合計	93,378百万円
流動負債	70,353百万円
固定負債	730百万円
負債合計	71,083百万円

株式会社レスターコミュニケーションズ	
流動資産	9,774百万円
固定資産	1,428百万円
資産合計	11,203百万円
流動負債	8,168百万円
固定負債	781百万円
負債合計	8,949百万円

株式会社バイテックエネスタ	
流動資産	1,915百万円
固定資産	26,254百万円
資産合計	28,170百万円
流動負債	14,120百万円
固定負債	10,693百万円
負債合計	24,814百万円

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益5,448百万円を特別利益に計上しております。

(P C I ホールディングス株式の取得)

当社は、2024年9月27日付でP C I ホールディングス株式会社の株式を取得し、当社の子会社としております。

P C I ホールディングス株式会社の取得原価	
先行取得に係る取得原価	691百万円
追加取得に係る取得原価	5,420百万円
追加取得に係る付随費用	256百万円
合計	6,368百万円

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	1,286	1,182	12	176	2,279	1,086	3,365
	構築物	-	55	-	3	52	35	87
	機械及び装置	-	4,287	-	255	4,031	852	4,884
	工具、器具 及び備品	339	435	3	215	555	1,430	1,986
	リース資産	36	9,683	499	1,105	8,115	8,104	16,219
	土地	42	349	42	-	349	-	349
	建設仮勘定	-	3,581	1,767	-	1,813	-	1,813
	計	1,703	19,574	2,324	1,756	17,197	11,509	28,706
無形 固定資産	ソフトウェア	237	140	10	103	262	-	-
	ソフトウェア 仮勘定	125	869	51	-	943	-	-
	のれん	4,648	-	-	449	4,198	-	-
	その他	20	2,630	-	506	2,144	-	-
	計	5,031	3,640	62	1,060	7,549	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは以下のとおりであります。

[増加]

(建物) 368百万円(連結子会社との吸収合併) 724百万円(熊本新棟建設)
(構築物) 12百万円(連結子会社との吸収合併) 34百万円(熊本新棟建設)
(機械装置) 3,574百万円(連結子会社との吸収合併)
(工具、器具及び備品) 296百万円(連結子会社との吸収合併)
(リース資産) 7,905百万円(連結子会社との吸収合併) 1,597百万円(太陽光パネルPPA)
(土地) 349百万円(連結子会社との吸収合併)
(建設仮勘定) 1,034百万円(連結子会社との吸収合併) 1,374百万円(真岡市太陽光発電設備)
344百万円(熊本新棟建設)
(ソフトウェア) 55百万円(連結子会社との吸収合併) 51百万円(レスターマッチングサービス)
(ソフトウェア仮勘定) 816百万円(基幹システム)

[減少]

(リース資産) 269百万円(山都町メガソーラー解約)
(土地) 42百万円(宇都宮土地売却)
(建設仮勘定) 734百万円(熊本新棟建設に伴う減少)
(ソフトウェア) 10百万円(レスターマッチングサービス)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,715	262	21,474	503
賞与引当金	96	1,237	675	659
退職給付引当金	70	622	41	651
関係会社事業損失引当金	3,291	18	53	3,255

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「(重要な会計方針) 7. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 「当期増加額」には、連結子会社との吸収合併に伴う増加額(貸倒引当金73百万円、賞与引当金578百万円、退職給付引当金445百万円)が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。 電子公告掲載URL： https://www.restargp.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第16期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書を2024年5月13日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第7号の3、第12号に基づく臨時報告書を2024年6月27日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を2024年6月28日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書を2024年9月24日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第11号、第12号、第18号及び第19号に基づく臨時報告書を2024年9月25日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書を2025年2月12日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書を2025年3月27日に関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を2025年3月28日に関東財務局長に提出しております。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2024年9月1日 至 2024年9月30日) 2024年10月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

2024年10月31日関東財務局長に提出

株式の発行に係る有価証券届出書

(7) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書及びその添付書類

2024年11月13日関東財務局長に提出

2024年10月31日提出の有価証券届出書(参照方式)に係る訂正届出書

2024年11月14日関東財務局長に提出

2024年10月31日提出の有価証券届出書(参照方式)に係る訂正届出書

(8) 発行登録書(社債)及びその添付書類

2024年12月17日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

2025年2月19日関東財務局長に提出

2025年4月8日関東財務局長に提出

2025年4月8日関東財務局長に提出

(10) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

2025年3月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社レスター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼	洋佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀	祐一郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レスター及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

PCIホールディングス株式会社の支配を獲得した際に生じた顧客関連資産の測定	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載のとおり、株式会社レスター（以下、会社）は、PCIホールディングス株式会社（以下、PCIホールディングス）を連結子会社化することを目的として、2024年9月27日にPCIホールディングスの株式を取得し、レスターの連結子会社となった。</p> <p>会社は、株式価値の算定及び取得原価の配分にあたり、外部専門家を利用している。PCIホールディングスの株式の取得原価は6,128百万円であり、会社は取得原価を識別可能な資産に配分し、顧客関連資産（無形固定資産の「その他」）4,046百万円及びのれん914百万円を計上している。</p> <p>取得原価の配分にあたって、超過収益法に基づくインカム・アプローチにより顧客関連資産を測定し、その測定においては、事業計画に含まれる市場の成長性や主要な顧客への販売額の予測に基づく将来の売上高成長率、既存顧客減少率及び割引率が主要な仮定として使用されている。</p> <p>顧客関連資産は、観察可能な市場価格がなく、その測定に使用されている事業計画に含まれる将来の売上高成長率には経営者による判断や見積りが含まれている。</p> <p>また、評価モデルとして用いられている超過収益法及びその測定に使用されている既存顧客減少率及び割引率の算定には、複雑かつ専門的な判断が必要であり、顧客関連資産の測定額に重要な影響を与える。</p> <p>以上から、当監査法人は、PCIホールディングスの支配を獲得した際に生じた顧客関連資産の測定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得の目的及び取引概要を把握するため、取締役会議事録等の関連資料を閲覧するとともに経営者に質問を実施した。 ・株式価値の算定方法の適切性に関する検討のため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を利用し、株式価値の算定の前提条件及び算定手法の合理性を検討した。 ・事業計画に含まれる重要な仮定である売上高成長率について、経営者に質問するとともに、市場予測に関連する直近の利用可能な外部データとの比較や過去実績の趨勢分析等を行うことにより、会社の見積りを評価した。 ・識別した顧客関連資産について、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、取得価額の配分に用いた評価手法、計算過程、顧客関連資産の既存顧客減少率及び割引率等の将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レスターの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社レスターが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社レスター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼	洋佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀	祐一郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レスターの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

PCIホールディングス株式会社の株式の取得原価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、2024年9月27日にPCIホールディングス株式会社（以下、PCIホールディングス）の株式を5,677百万円（付随費用256百万円を含む）にて追加取得し、株式会社レスター（以下、会社）の2025年3月期の貸借対照表において、関係会社株式として6,368百万円計上している。</p> <p>会社は、外部専門家を利用した株式価値評価を実施し、株式価値の算定手法としてはキャッシュ・フロー見積法（以下、DCF法という）を採用し、当該評価結果を踏まえ取得原価を決定している。DCF法では、PCIホールディングスの事業計画を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローの割引現在価値を用いているが、当該事業計画には市場の成長性及び主要な顧客への販売額の予測に基づく将来の売上高成長率が主要な仮定として使用されている。また、DCF法で用いている割引率の算定には、複雑かつ専門的な判断が必要であり、株式価値評価に重要な影響を与える。</p> <p>以上から、当監査法人は、PCIホールディングスの株式の取得原価の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得の目的及び取引概要を把握するため、取締役会議事録等の関連資料を閲覧するとともに経営者に質問を実施した。 ・株式取得に関連する契約書の閲覧及び出金証憑との突合により、取得原価の正確性を検討した。 ・株式価値の算定方法の適切性に関する検討のために、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を利用し、株式価値の算定の前提条件及び算定手法の合理性を検討した。 ・事業計画に含まれる重要な仮定である売上高成長率について、経営者に質問するとともに、市場予測に関連する直近の利用可能な外部データとの比較や過去実績の趨勢分析等を行うことにより、会社の見積りを評価した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、DCF法で用いている割引率の見積りについて、計算手法及びインプットデータの選択の適切性を検討し、その妥当性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。